

5. 教育とソーシャル・キャピタルに関するロジックモデル及びアウトカム指標の構築・開発

5.1 目的と構築手順

ここでは、教育とソーシャル・キャピタルの蓄積及びその結果生じうるアウトカムとの関係性を示すロジックモデルと具体的なアウトカム指標を開発する。また、あわせて、ロジックモデルの詳細を示す解説資料も作成する。これらの構築・開発の目的（成果の用途）は以下のとおり。

- ・ 教育による効果の算出時に必要な分析ロジック、指標抽出の参考として
- ・ 教育による効果の意義、広がりに対する国民のコンセンサス形成の媒体として
- ・ 教育による効果に関する実証研究を促進する羅針盤として
- ・ 教育施策の立案や妥当性訴求にあたっての根拠として
- ・ 教育施策の効果を評価する際の指針として

5.2 構築手順

文献調査に基づきロジックモデルの素案を作成し、これに有識者インタビュー調査で収集した情報、委員会での検討及び試算結果（6章にて詳述）を反映することで、作成した。

ロジックモデルの構築は、一般的に以下のような手順に基づき実施されるが、本調査でもこの手順を基本的に採用することとした。

(1) 施策メニューの整理

評価対象となる施策に関する公式文書等から、施策全体を構成する施策メニューを整理する。

(2) 施策の目指す最終目標の整理

上記公式な文書等から、施策の最終目標として設定されている記述を整理する。

また、目標達成がいくつかの段階に分けられる場合、適宜「中間目標」を設定するなどして、段階的な目標の設定を検討する。

(3) アウトカムに係るキーワード・キーフレーズの抽出

上記公式文書等から、アウトカム（施策により直接的・間接的に便益を受ける主体に帰着する効果や価値）に係ると考えられるキーワード、キーフレーズを抽出する。

(4) ロジックモデルの作成

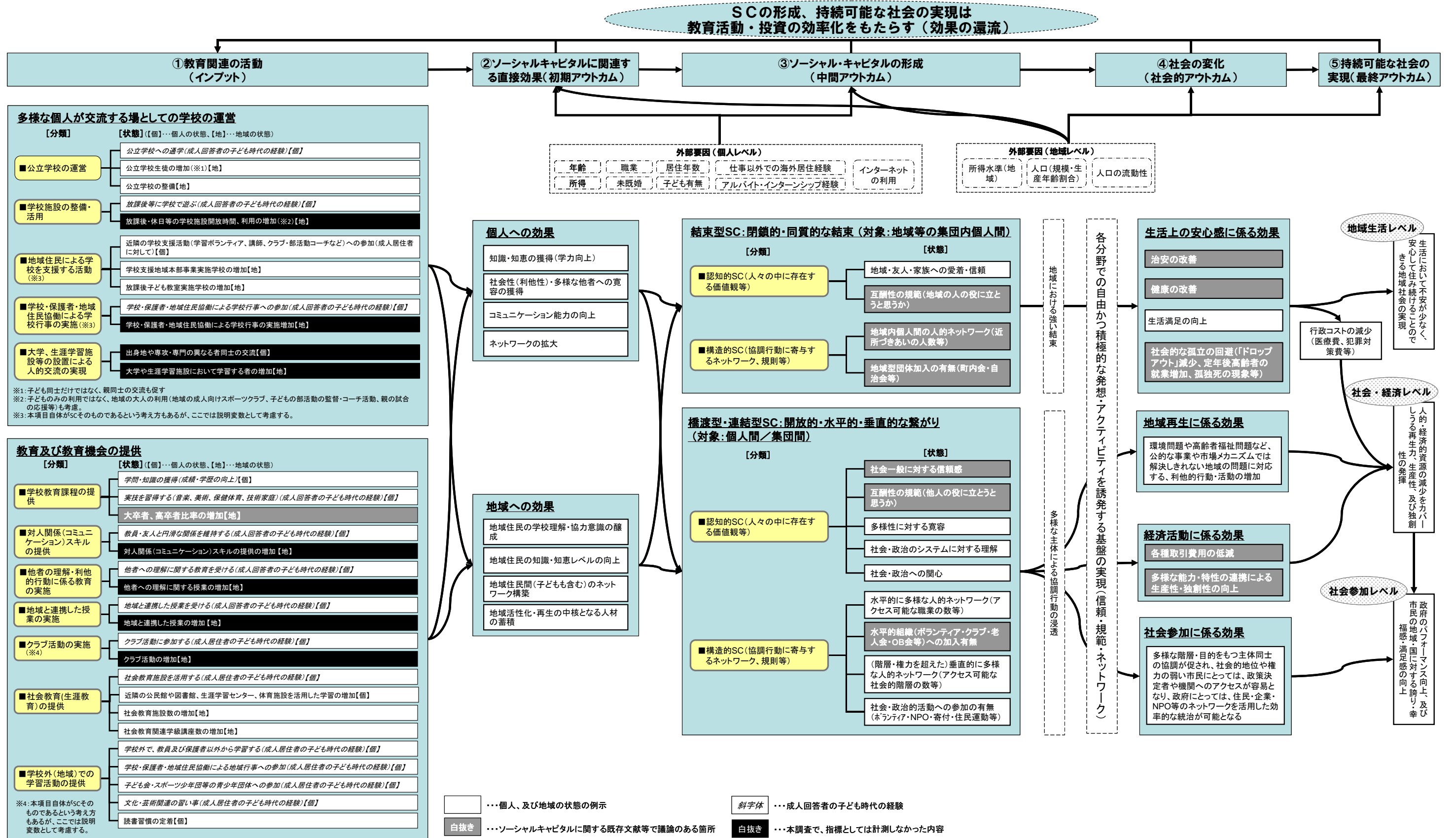
以上で得た施策メニュー、施策の目指す中間目標・最上位目標、アウトカムを基に、ロジックモデルを作成する。施策メニューを始点、事業の中間目標を中間点、最上位目標を終点とし、始点から中間点、始点から終点に至る目標の発現過程を、アウトカムを用いて連結する。

5.3 ロジックモデルの構築

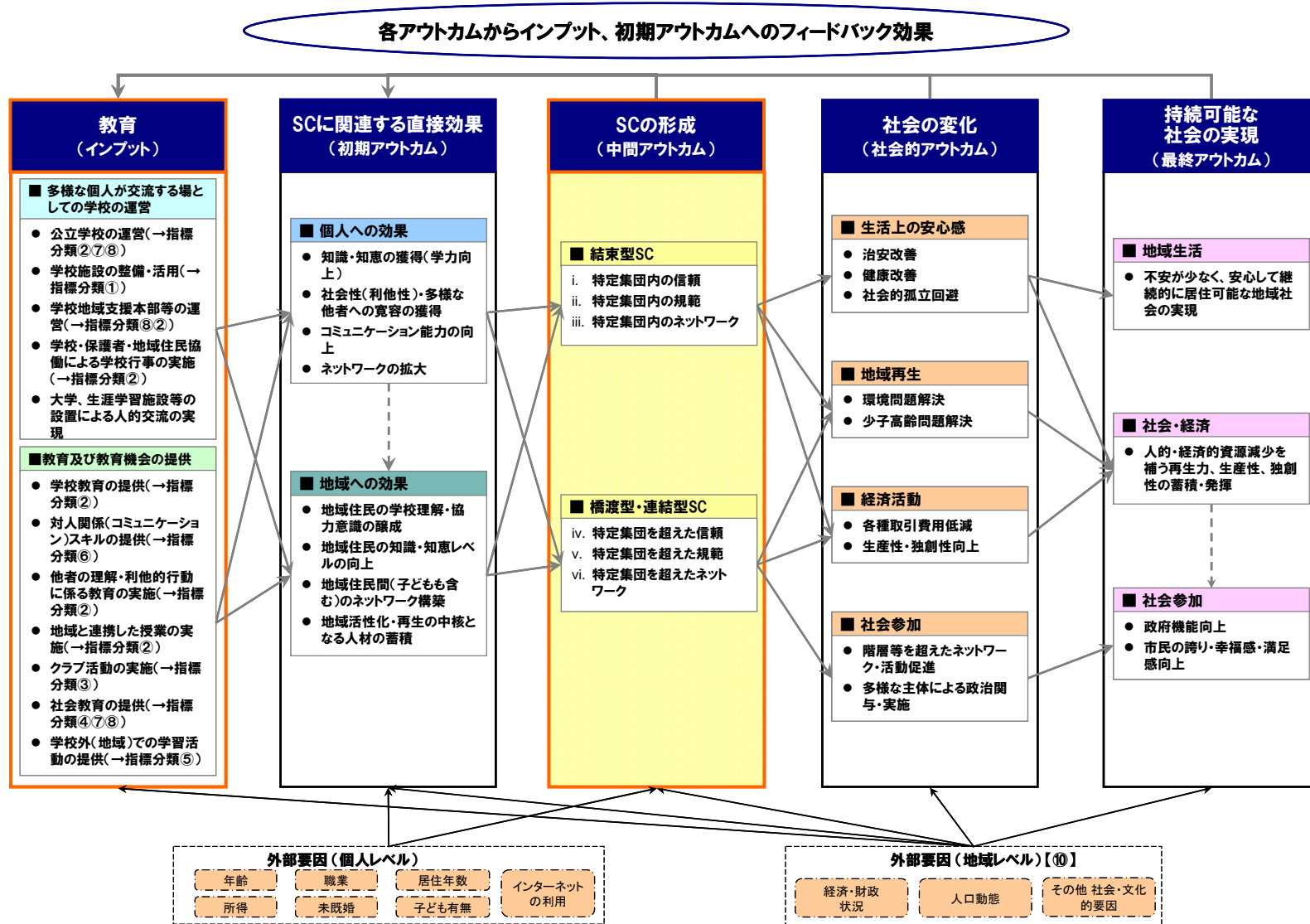
上述の手順により、ロジックモデルを図表 5-1 のように作成した。また、このモデルを簡略化したものを、概要版として、図表 5-2 のように作成した。

なお、構築の考え方及び根拠とした言説等については、次節で詳述する。

図表 5-1 教育とソーシャル・キャピタルに関するロジックモデル



図表 5-2 教育とソーシャル・キャピタルに関するロジックモデル（概要版）



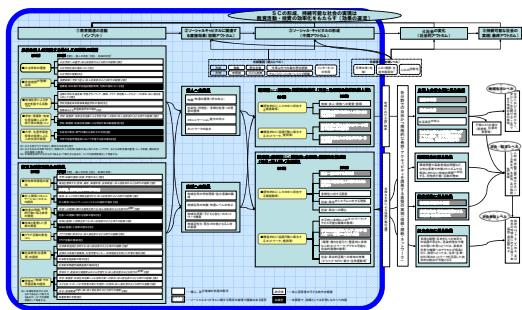
5.4 モデル構築の考え方等

上記に示したロジックモデルは、大きく以下の考え方に基づき作成した。

- 「①教育関連の活動」により教育水準の向上や社会ネットワークの拡大といった個人及び地域レベルでの「②ソーシャル・キャピタルに関連する直接効果」が現れ、さらにこれにより地域や社会全般における「③ソーシャル・キャピタルの形成」が促される。さらに、ソーシャル・キャピタルに基づいた“地域における強い結束”や“多様な主体による協調行動の浸透”等といった「④社会の変化」がもたらされ、最終的な結果として「⑤持続可能な社会の実現」に繋がっていく流れとした。
- ソーシャル・キャピタルの種類としては、既存の議論に倣い、「認知的ソーシャル・キャピタル」（人々の心の中に存在する認識・価値観等）、「構造的ソーシャル・キャピタル」（協調行動に寄与するネットワーク組織や規則の整備等）の2種類とした。
- 「③ソーシャル・キャピタルの形成」以降の流れに関しては、形成されたソーシャル・キャピタルの影響先の観点から、地域生活レベル、社会・経済レベル、社会参加レベルの、3種類の広がりをもつレベルに分類した。

以下に、ロジックモデルを構成する要素群について、構築の考え方及び根拠とした言説等を整理する。

(1) 「教育」の実施 → 「ソーシャル・キャピタルの形成」の関係について



[概要]

- 既存文献のレビューに基づけば、「教育」に関するインプットとしては、“教育”及び“教育機会の提供”とともに、“場”としての学校”、すなわち、親・学校・ボランティア等の交流の場としての学校や、同じ地域に生活する生徒同士が共に学ぶ場としての学校、などの捉え方が重要である。
- これらにより、個人に対しては“知識・知恵(学力)”、“社会性(利他性)・多様な他者への寛容性”、“コミュニケーション能力”など、また地域に対しては“地域住民の学校理解・協力意識”、“地域住民間(子どもも含む)のネットワーク”、“地域活性化・再生の中核となる人材”など、ソーシャル・キャピタル(以下「ソーシャル・キャピタル」)の蓄積・拡大に必要な素養や萌芽を提供する。
- なお、ソーシャル・キャピタルの有無が教育の効果に及ぼす影響に関する分析は多く見られるが、本検討で対象とする「教育の実施⇒ソーシャル・キャピタルの形成」の議論との混乱を避けるため、以下では敢えて掲載していない。

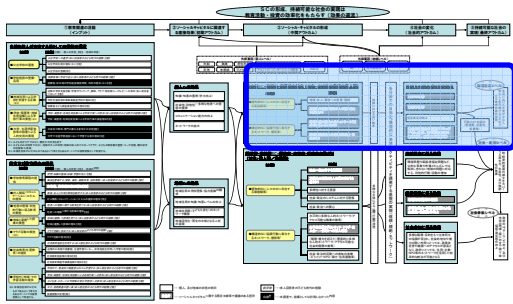
(ロジックモデル作成の根拠とした既存の言説) ※必ずしも正の影響を及ぼすもののみを挙げているわけではない

因果関係		データ等による分析結果	原典	備考(出典における記載など)
(1)	<u>教育の「場」</u> ⇒ソーシャル・キャピタルの基本を理解、それを培う技術の習得 ⇒ソーシャル・キャピタルの醸成	(定性的に記述)	The World Bank	—
(2)	<u>教師からの影響</u> ⇒規範や信頼の醸成	(定性的に記述)	稲葉(2007)	「子どもたちは学校における教師たちの社会に対する規範や信頼に関する考え方を通じて、規範や信頼に関する自分自身の考え方を醸成していく。」
(3)	<u>交流の場としての学校</u> ⇒地域における多様な人々との出会い ⇒地域における <u>連帯感の強まり</u>	(定性的に記述)	The World Bank	—
		[事例：東京都杉並区和泉地区] 小学校のPTAと町内会が連携して、通学時の児童見守りを行った結果、不審者が現れなくなったばかりか、町内の全世帯が、町内会に病気や暮らし向きに関する情報を提供するようになるなど、地域としてのまとまりが生じた。	稲葉(2008)	—

因果関係		データ等による分析結果	原典	備考（出典における記載など）
(4)	<u>市民活動に関する教育</u> ⇒ <u>社会参加・社会に対する責任感の理解</u> ⇒ <u>ソーシャル・キャピタルの醸成</u>	(定性的に記述)	The World Bank	—
(5)	<u>公立学校（社会経済的背景の異なる子弟が共に学ぶ）</u> ⇒ <u>社会的一体感の醸成</u>	(定性的に記述)	稲葉(2007)	「地域の中核施設としての学校がコミュニティの様々な人々との出会いの場を提供していくことによって、地域におけるネットワークを理解していく。」
(6)	<u>幼年期の教育(初等教育／家庭の教育等)</u> ⇒ <u>他者との接し方・コミュニケーション・ネットワーク形成能力の獲得</u> ／⇒ <u>利他的行動の重要性に対する認識</u>	(定性的に記述)	稲葉(2007)	「公共財としての信頼・規範は主に幼年期に形成されるもので、両親や学校教育、地域の状況が大きく影響している。」
(7)	<u>教育水準の向上</u> ⇒ <u>自らを取り巻く社会・経済環境への理解の深まり</u> ／ <u>他人との交際範囲の広がり</u>	高卒人口比率が高い都道府県とソーシャル・キャピタル・インデックス(内閣府作成)の相関は正である。	稲葉(2007)	(8)と相反する結果に留意。
		教育程度が高いほど、社会全般への信頼、人種間の信頼、市民活動の参加、友人とのネットワークの多様性、グループ活動への関与、信仰関連の活動への参加の度合い、インフォーマルな社交の頻度、などが高い。	スリア・イエール(ケンブリッジ大学)による Social Capital Community Benchmark Survey (2000)	国外の事例である点に留意が必要。
		教育水準は人種と共に一般的信頼の最も重要な説明要因。	Uslaner(2002)	国外の事例である点に留意が必要。
(8)	<u>教育水準の向上(高等教育)</u> ⇒ <u>ソーシャル・キャピタルの毀損</u>	大卒以上の学歴を有する人口の比率が高い都道府県ほど、市民活動インデックス(大阪大学・山内直人作成)が低い。	稲葉(2005)	(7)と相反する結果に留意。

因果関係	データ等による分析結果	原典	備考（出典における記載など）
	過去 30 年間、アメリカにおける一般的信頼の低下は基本的に世代交代によって生じている。この間、アメリカ国民に占める大卒者の比率は大幅に上昇したが、教育水準のより高い若年層ほど一般的信頼が低い。	Putnum(2000)	(7)と相反する結果に留意。
(9) [参考：外部要因として整理] <u>経済的平等（不平等）</u> ⇒ <u>連結型</u> ソーシャル・キャピタルの醸成（毀損）	(定性的に記述) 平等なコミュニティの方が、構成員が同じ価値観を共有することが容易であり、階層間の共同作業を容易にする。	稲葉(2007)	
	(定性的に記述) 経済的不平等は、持たざるもの達の自尊心を傷つけ、富裕層との共同作業を行おうとする意欲を奪うかもしれない。	稲葉(2007)	—
	(定性的に記述) 貧困層には富裕層との接触を持つ動機が存在するが、その逆のケースは存在しにくい。	稲葉(2007)	—
	(定性的に記述) 経済的不平等は、これを利用しようとする富裕層によって、貧困層・富裕層との間の情報の非対称性を助長させるかもしれない。これにより、富裕層は貧困層を搾取するかもしれない。また、このことが貧困層・富裕層との間の不信感を招き、ソーシャル・キャピタルの毀損をもたらすかもしれない。	稲葉(2007)	—

(2) 結束型ソーシャル・キャピタルによる“社会の変化” → “持続可能な社会の実現”について



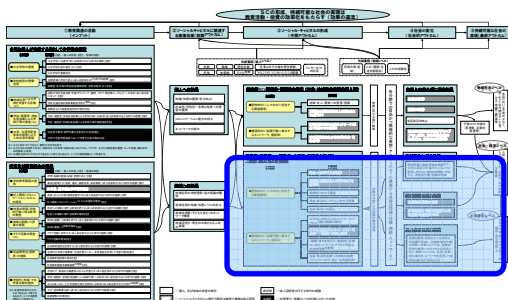
- 〔概要〕
- 閉鎖的・同質的な結束を示す結束型ソーシャル・キャピタルについては、認知的ソーシャル・キャピタルとして“地域・友人・家族への愛着・信頼”、“互酬性の規範（地域の人役に立とうと思うか）”、構造的ソーシャル・キャピタルとして“地域内個人間の人的ネットワーク（近所づきあいの人数等）”、“地域型団体加入の有無（町内会・自治会等）”があると考えられる。これらのソーシャル・キャピタルは、学校という場における子ども/生徒・親・教師の交流などによって地域に醸成されると考えられる。
 - 上記ソーシャル・キャピタルによって、治安、健康、生活満足度、社会的孤立の不安の解消等、生活上の安心感がもたらされる。
 - このような社会の変化によって、長期的には、将来において不安が少なく、安心して住み続けることのできる地域社会の実現がもたらされると考えられる。またこれらによる波及的な効果として、医療・福祉、犯罪対策、社会保障等に係る行政コストの減少効果も考えられる。

(ロジックモデル作成の根拠とした既存の言説) ※必ずしも正の影響を及ぼすもののみを挙げているわけではない

因果関係		データ等による分析結果	原典	備考（出典における記載など）
(1)	<p>社会の規範・価値観・信頼等広義のソーシャル・キャピタルの毀損 ⇒自殺者の増加</p>	<p>わが国における人口 10 万人あたり自殺者数 [警察庁データ] が急激に増加したのが、社会全体が本格的な雇用調整を覚悟した時期と重なっている。</p>	<p>稲葉(2007)</p>	<p>地域レベルではなく、社会一般に対する議論である点に留意が必要。</p>
(2)	<p>構造的ソーシャル・キャピタルの形成 ⇒必ずしも望ましいアウトカムを導くとは限らない</p>	<p>米国・シカゴでは自警団の結成により犯罪減少に若干の効果が見られたが、シンシナティにおける 53 地域においては効果が見られなかった。</p>	<p>Halpern(2005)</p>	<p>国外の事例である点に留意が必要。</p>
	<p>(例) 自警団の結成 ⇒犯罪減少への効果は限定的</p>	<p>英国・ロンドンでは犯罪への恐怖感は和らいだが、犯罪自体は若干の増加を見た。</p>	<p>Halpern(2005)</p>	<p>国外の事例である点に留意が必要。</p>
(3)	<p>一般的な信頼（「たいていの人を信頼できるか」）の醸成 ⇒重要犯罪認知件数の減少</p>	<p>わが国における重要犯罪認知件数 [警察庁データ] と、一般的な信頼感 [統計数理研究所“国民性の研究”] とを重ね合わせたところ、それぞれが逆の推移を見せている。</p>	<p>稲葉(2007)</p>	<p>地域レベルではなく、社会一般に対する議論である点に留意が必要。</p>

因果関係		データ等による分析結果	原典	備考（出典における記載など）
(4)	<u>結束型</u> ソーシャル・キャピタルの醸成 ⇒ <u>健康面での好影響</u> をもたらす	（実証研究は多数存在；以下既存研究の概要）周辺に親戚や友人のネットワークを持つ人の方が、健康に生活することができる。代表的な例では、シカゴ熱波での死者について、社会的に孤立していた者が多かったという事例[Cohen(1997)]、他人から孤立していたり隔絶したりしている人は、早死するリスクが高いという事例[Berkman(2000)]等がある。	稲葉(2007)におけるレビューより	—
(5)	ソーシャル・キャピタルの醸成 ⇒ <u>高齢者の就業率が高い</u> ⇒ <u>1人当たりの老人医療費が低い</u>	社会参加指数（内閣府：地域的活動の参加状況、ボランティア・NPO・市民活動への参加状況、寄付の状況、の合成指標）が高い都道府県は、高齢者の就業率が高く、高齢者の就業率が高い都道府県は、1人当たりの老人医療費が低い。	稲葉(2007)	—
(6)	<u>結束型</u> ソーシャル・キャピタルの形成 ⇒ <u>他者の排除</u> ⇒ <u>ただ乗り</u> ⇒ <u>個人の自由の限定</u> ⇒ <u>規範の下方標準化</u>	（Portes(1996)を引用して記述。インターネット上でのコミュニティについても同様の傾向となる可能性がある」と論じている。）	宮田(2005)	「オンライン・コミュニティ内の同質性が高まることで、新規参加者が参加しにくくなる。」 「オンライン・コミュニティ内の同調圧力が高まることで、反対意見が述べにくくなる。」

(3) 橋渡型・連結型ソーシャル・キャピタルによる“社会の変化” → “持続可能な社会の形成” について



[概要]

- 開放的・水平/垂直的なつながりを示す橋渡型・連結型ソーシャル・キャピタルについては、認知的ソーシャル・キャピタルとして“社会一般に対する信頼感”、“互酬性の規範（他人の役に立とうと思うか）”、“多様性に対する寛容”、“社会・政治のシステムに対する理解”、“社会・政治への関心”などがあると考えた。また構造的ソーシャル・キャピタルとして“水平的に多様な人的ネットワーク（アクセス可能な職業の数等）”、“水平的組織（ボランティア・クラブ・老人会・OB 会等）への加入有無”、“(階層・権力を超えた) 垂直的に多様な人的ネットワーク（アクセス可能な社会的階層の数等）”、“社会・政治的活動への参加の有無（ボランティア・NPO・寄付・住民運動等）”があると考えた。
- これらのソーシャル・キャピタルは、例えばクラブ活動や大学での研究活動等を通じた多様な能力・専門性を持つ者同士の交流・人脈形成、及びそこで培われた人脈形成スキル、また学校教育を通じた利他的行動の重要性に対する認識や、社会参加・社会に対する責任に対する理解などによって醸成されると考えられる。
- 上記ソーシャル・キャピタルによって、地域再生の分野では、公的な事業や市場メカニズムでは解決できない地域の問題に対応する利他的行動・活動の増加が、また経済活動の分野では、各種取引費用の低減による生産性・独創性の向上が期待される。また、多様な階層・目的をもつ主体同士の協調が促され、社会的地位や権力の弱い市民にとっては、政策決定者や機関へのアクセスが容易となり、政府にとっては、住民・企業・NPO 等のネットワークを活用した効率的な統治が可能となる。
- このような社会の変化によって、長期的には、人的・経済的資源の減少をカバーしうる地域再生力、生産性、及び独創性の発揮がもたらされると考えられる。また政府のパフォーマンス向上、ひいては住民・国民の、地域・国に対する誇り、幸福感・満足感の向上につながるものと考えられる。

(ロジックモデル作成の根拠とした既存の言説) ※必ずしも正の影響を及ぼすもののみを挙げているわけではない

[橋渡型ソーシャル・キャピタルについて]

因果関係		データ等による分析結果	原典	備考（出典における記載など）
(1)	ソーシャル・キャピタルの醸成 ⇒経済パフォーマンス（全要素生産性）の向上 に対して正の寄与	（実証研究は多数存在；以下既存研究の概要） ソーシャル・キャピタルの豊富な存在が取引費用を減少させ、経済成長にプラスの影響をもたらす。	稲葉(2007)におけるレビューより	わが国においては、ミクロ段階の実証は進んでいるが、マクロ段階では今後より詳細な実証が必要。
(2)	企業内における分野横断チームの形成（部門間の壁を取り払い橋渡型ソーシャル・キャピタルの醸成、部門間の意思疎通を円滑化） ⇒企業パフォーマンスの向上	日産自動車において、分野横断的なクロス・ファンクショナル・チームを組成した 2000 年以降、使用総資本事業利益率、全要素生産性が向上。	Inaba (2006)	単品メーカーの事例である点に留意が必要。求められるソーシャル・キャピタルの様態は企業（業種等）によって異なる。
(3)	信頼の高い社会	「世界価値観調査」を用いて 29 カ国の信頼度イ	Knack and	—

因果関係		データ等による分析結果	原典	備考（出典における記載など）
	⇒全要素生産性が高く、 <u>経済成長率も高い</u>	ンデックスを作成し、これと経済パフォーマンスとの関連を調べた結果、他人の将来の行動に依存する経済活動は、信頼の度合いが強い環境の方がより低いコストで達成できることがわかった。	Keefner (1997)	
(4)	<u>規範意識の高い社会</u> ⇒ <u>経済成長率と大きな関係がある</u>	①受給資格のない政府の援助を求める、②公共交通機関の料金を支払わない、③機会があれば税金をごまかす、④拾ったお金を自分のものにしてしまう、⑤駐車していた車を誤って傷つけても名乗り出ない、の5つの行動についての意識をもとに規範インデックスを作成し、上欄と同じ分析を実施。	Knack and Keefner (1997)	—
(5)	<u>社会における信頼の高さ</u> ⇒ <u>大企業や官庁等、大きな組織の効率性の向上</u>	信頼度が高い国ほど売上上位 20 社の GDP 比率が高い。	La Porta (1997)	—

[連結型ソーシャル・キャピタルについて]

因果関係		データ等による分析結果	原典	備考（出典における記載など）
(1)	<u>市民共同体指数の向上</u> ⇔ <u>政府のパフォーマンス（効率性）の向上</u>	イタリアの州政府別のパフォーマンス指標（政策過程、政策表明、政策執行の3分野・全12指標）と、市民共同体指数（新聞購読率、市民活動団体への参加率、国民投票への参加率、国政選挙における優先投票比率の合成指標）との間に、強い正の相関が見られた。	Putnum (1992)	市民共同体指数（ソーシャル・キャピタルとほぼ同義）と、政府のパフォーマンス（効率性）はともに影響しあっていると考えられるが、その両者の因果関係の経路については、分析は困難であるとされている。
(2)	<u>ソーシャル・キャピタルの向上</u> ⇔ <u>県財政経常収支比率の減少（財政構造の弾力性の向上）</u>	内閣府によるソーシャル・キャピタル指数と県財政経常収支比率の間に相関が見られた。	稲葉 (2007)	—
(3)	<u>社会における信頼の高さ</u> ⇒ <u>官庁など大きな組織の効率性の向上</u>	信頼が司法システムの効率性、腐敗の程度、官僚の質、納税遵守度といった政府の効率性に大きくかかわっている。	La Porta (1997)	—

5.5 ロジックモデルの解説資料

以上を踏まえ、ロジックモデルの詳細を示す解説資料を作成した。

5.5.1 はじめに

近年、日常生活における安全・安心の向上、地域社会・経済の再生、労働生産性の向上、さらには社会参加の促進など、様々な分野で好影響を及ぼすことが明らかになっている「ソーシャル・キャピタルであるが、ソーシャル・キャピタルの利活用によってもたらされる好影響については多くの議論があるものの、ソーシャル・キャピタルそのものが、どのような原因によって形成・蓄積されるのかという点については、今のところ体系的な議論は見当たらない。

本委員会（「教育投資がソーシャル・キャピタルに与える影響に関する調査検討委員会」）では、「教育」の存在が、我が国におけるソーシャル・キャピタルの形成・蓄積に影響を及ぼし得るという可能性に着目し、文献調査、有識者インタビュー調査、効果の試算及び委員会での検討の実施により、多角的かつ網羅的な観点から、上記可能性を検証するための情報の収集を行った。

特に効果の試算にあたっては、（インターネットによるアンケート実施とせざるを得ないなど）技術的な制約もあったため、同アンケート結果のみをもって確定的な結論を導き出すことは困難であったが、得られた様々な情報をもとに、「教育投資によるソーシャル・キャピタルの形成・蓄積と、それを通じた持続可能な社会の実現」についての、考え得る「効果波及シナリオ」を描くことができた。以下に、その効果波及シナリオの概要を記述する。

5.5.2 「教育」とソーシャル・キャピタルの形成との関係

ソーシャル・キャピタルの形成・蓄積をもたらす「教育」関連活動の捉え方としては、大きく「教育及び教育機会の提供」、「多様な個人が交流する場としての学校の運営」の2つが考えられる。

(1) ソーシャル・キャピタルの形成・蓄積をもたらす「教育」の捉え方

- 教育とソーシャル・キャピタル（以下「ソーシャル・キャピタル」）との関係性に関する既存の議論の多くは、“（地域における）学力の水準¹”と、“ソーシャル・キャピタルの賦存量”との関係性に焦点を当てている。学力については、論理的思考能力や言語能力の高さ、またコミュニケーションの際に必要な知識の量と関係が強いと考えられる。これらの能力や知識は、他者の考えや主張を受け入れたり、人とのつながりを形成したりする上で重要な要素であり、“学力の高い住民が多い地域ほどソーシャル・キャピタルの賦存量が多い”という因果関係は、当然有り得るものと考えられる。

➤ 教育程度が高いほど、社会全般への信頼、人種間の信頼、市民活動の参加、友人とのネットワークの多様性、グループ活動への関与、信仰関連の活動への参加の度合い、インフォーマルな社交の頻度などが高い。(Social Capital Community Benchmark Survey)

- 一方で、地域住民間の結束などの同質的な集団内での結束の強さ（＝結束型ソーシャル・キ

¹ 代替指標として、高卒以上比率、大卒者比率などがよく用いられる。

ャピタル) や、多様な個人間の開放的なつながりの容易さ (=橋渡・連結型ソーシャル・キャピタル) は、社会的・経済的背景が様々である多様な子ども／大人たちが、同じ場所で学び／生活を共にする、「学校という場」の存在が大きいと考えられる。

▶ 地域の中核施設としての学校が、コミュニティの様々な人々との出会いの場を提供していくことによって、地域におけるネットワークが形成される。(稲葉(2007))

- 以上より、ここでは、教育関連投資が有する様々な側面のうち、「多様な個人が交流する場としての学校の運営」、及び「教育及び教育機会の提供」の主に2つの側面に着目し、それらがソーシャル・キャピタルの形成・蓄積にどのように繋がっていくのかといったシナリオについて検討する。

(2) 「多様な個人が交流する場としての学校の運営」を通じた、ソーシャル・キャピタルの形成・蓄積

「多様な個人が交流する場としての学校」の具体的な場面として、①公立学校における多様な個人どうしの出会い・経験の共有、②放課後等における学校施設での遊び等、③地域住民による学校を支援する活動、④学校・保護者・地域住民協働による学校行事、⑤大学、生涯学習施設の場などが考えられる。

このような学校の運営を通じて、個人レベル、地域レベル、また結束型、橋渡・連結型のソーシャル・キャピタルが形成・蓄積されると考えられる。

- 「多様な個人が交流する場としての学校」の具体的な場面として、①公立学校における多様な個人どうしの出会い・経験の共有、②放課後等における学校施設での遊び等、③地域住民による学校を支援する活動、④学校・保護者・地域住民協働による学校行事、⑤大学、生涯学習施設の場などが考えられる。このような学校の運営を通じてソーシャル・キャピタルが形成・蓄積されていくシナリオとして、以下のようなものが考えられる。
- ①公立学校の運営によるソーシャル・キャピタルの形成・蓄積：公立学校に通うこと／子どもを通わせることで、同じ地域に住む者同士が同じ経験を共有することとなり、この共有体験を通じて結束が深まる。また、地域に対する愛着も増す。また、私立校とは異なり、社会的・経済的背景の異なる者どうしで触れ合う機会が増すため、多様な他者を受け入れる橋渡・連結ソーシャル・キャピタル形成の素地が育まれる。子どもの時のこのような経験が成人後のソーシャル・キャピタル形成に効果をもたらすなどの将来的な効果発現もあるが、大人どうしが子どもを通じてソーシャル・キャピタルを形成するなど、即座に効果を発現するケースも考えられる。これらは、結束型、橋渡・連結型双方のタイプのソーシャル・キャピタルの形成・蓄積に資すると考えられる。

▶ 本委員会独自のアンケート調査からは、一部の属性について、地域における公立中学校への通学率が高いほど、結束型ソーシャル・キャピタル指数が高いという結果が得られている。また、上記の点線下線部分に関連して、子どもを持つ人の結束型ソーシャル・キャピタル指数が高いという結果も得られている。(本委員会独自アンケート(2011))

- ②学校施設の整備・活用によるソーシャル・キャピタルの形成・蓄積：子ども時代に、友人や地域住民と学校施設での放課後遊びなどを経験することにより、友だちづくりの方法を習得したり、友だちの数を増やしたりすることができる。また、地域に対する愛着も増す。主に、結束型ソーシャル・キャピタルの形成・蓄積に資すると考えられる。

- ③地域住民による学校を支援する取り組みを通じたソーシャル・キャピタルの形成・蓄積：地域住民による、学校を支援する取り組み（例：地域住民による学習ボランティア・講師、クラブ・部活動のコーチなど）を積極的に展開する地域ほど、子どもと地域住民間、及び地域住民どうしの理解や協調関係が強化される。特徴としては、これらの取り組みが現在のソーシャル・キャピタル形成としてすぐに効果発現する点、また①②のソーシャル・キャピタル形成とは異なり、特に“ナナメ”の関係のソーシャル・キャピタル形成に資する点が挙げられる。結束型、橋渡・連結型双方のタイプのソーシャル・キャピタル形成・蓄積に資すると考えられる。

- ▶ [事例：東京都杉並区和泉地区] 小学校のPTAと町内会が連携して、通学時の児童見守りを行った結果、不審者が現れなくなったばかりか、町内の全世帯が、町内会に病気や暮らし向きに関する情報を提供ようになるなど、地域としてのまとまりが生じた。（稲葉[2008]）
 - ▶ 本委員会独自のアンケート調査からは、地域内の学校支援活動の参加の程度（週に何日参加しているか）が高いほど、結束型、橋渡・連結型双方のソーシャル・キャピタル指数が高いという結果が得られている。（本委員会独自アンケート(2011)）
 - ▶ 以上より、学校を中心とした地域住民どうしの連携した取り組みの有無が、個人や地域におけるソーシャル・キャピタル形成の多寡に影響する可能性が示唆される。また、これらの取り組みをマネジメントできる、校長やPTA、父兄、住民リーダー等の存在も、効果発現の上で大きいものと考えられる。

- ④学校・保護者・地域住民協働による学校行事の実施を通じたソーシャル・キャピタルの形成・蓄積：③とほぼ同様のシナリオが考えられる。学校行事（運動会、文化祭等）への参加を通じて、子どもと地域住民間、及び地域住民どうしの理解や協調関係が強化される。特徴としては、これらの取り組みが現在のソーシャル・キャピタル形成としてすぐに効果発現する点、また①②とは異なり、特に“ナナメ”の関係のソーシャル・キャピタル形成に資する点が挙げられる。結束型、橋渡・連結型双方のソーシャル・キャピタルの形成・蓄積に資すると考えられる。

- ⑤大学、生涯学習施設の場を通じたソーシャル・キャピタルの形成・蓄積：大学、生涯学習施設等における、出身地や専攻・専門の異なる者同士の交流（クラブ・サークル活動、課外活動等も含む）や研究活動等を通じた交流・人脈形成、及びそこで培われた人脈形成スキルなどによって、個々人の内に認知的ソーシャル・キャピタルが形成されたり、分散型の人的ネットワークとしての構造的ソーシャル・キャピタルが形成されたりすることが考えられる。主に橋渡・連結型のソーシャル・キャピタルの形成・蓄積に資すると考えられる。

- ▶ [事例：在京のある私立大学] 在京のある私立大学では、近年の大学生のクラブ・サークル活動への加入率の低下、地方出身者が多く学内で孤立する学生が増加しているなどの問題に対処するため、大学の学生部職員が主導する形で、学生どうしがお互いの結びつきを形成・維持する取り組み（ピア・サポート）を実施している。活動のテーマとなるものは、課外学習など学内の学生どうしのみで実施するものに留まらず、近隣の小学校や老人ホームへのボランティアなど地域と連携した取り組みも多く、地域における大学の新しいあり方を示しているという側面もある。これにより、学生どうしの結びつきを維持する効果のみならず、愛校心の向上や、1、2年生の頃に上級生からサポートを受けた学生が、3、4年生に進級した際に、自らが他の学生をサポート「する」側のスタッフとして自発的に取り組みに参加するなど、“結びつきの維持・継承”効果も現れている。
- ▶ 本委員会独自のアンケート調査からは、地域内の学校支援活動の参加の程度（週に何日参加しているか）が高いほど、結束型、橋渡・連結型双方のソーシャル・キャピタル指数が高いという結果が得られている。（本委員会独自アンケート（2011））
- ▶ 以上より、学校を中心とした地域住民間の連携した取り組みの有無が、個人や地域におけるソーシャル・キャピタル形成に影響する可能性が示唆される。また、これらの取り組みをマネジメントできる、校長やPTA、父兄、住民リーダー等の存在も、効果発現の上で大きいものと考えられる。

(3) 「教育及び教育機会の提供」を通じたソーシャル・キャピタルの形成・蓄積

「教育及び教育機会の提供」の具体的な内容として、①学校教育課程の提供、②対人関係形成（コミュニケーション）スキルの提供、③他者の理解・利他的行動に係る教育の実施、④地域と連携した授業の実施、⑤クラブ活動の実施、⑥社会教育の提供、⑦学校外（地域）での学習活動の提供などが挙げられる。

これらの提供・実施を通じて、個人レベル、地域レベル、また結束型、橋渡・連結型のソーシャル・キャピタルが形成・蓄積されると考えられる。

- 「教育及び教育機会の提供」の具体的な内容としては、①学校教育課程の提供、②対人関係形成（コミュニケーション）スキルの提供、③他者の理解・利他的行動に係る教育の実施、④地域と連携した授業の実施、⑤クラブ活動の実施、⑥社会教育の提供、⑦学校外（地域）での学習活動の提供などが挙げられる。これらの実施により、ソーシャル・キャピタルが形成・蓄積されていくシナリオとして、以下のようなものが考えられる。
- ①学校教育課程の提供によるソーシャル・キャピタルの形成・蓄積：学習を通じて論理的な思考能力が高まり、また社会を取り巻く様々な問題に対する知識・理解が深まることで、立場の異なる他者の主張や心情を理解し、受け入れる素地が形成される。これにより、個人のネットワーク形成能力が培われ、主に橋渡・連結型ソーシャル・キャピタルの形成・蓄積に資すると考えられる。一方で、高い学歴の獲得や、“他の人との競争に勝つこと”が目的化され、それに特化し過ぎた学習は、個人主義の考え方を強め、逆に将来のソーシャル・キャピタルの毀損を招いてしまうこともありうると思える。

以上のシナリオを傍証する例として、以下の相反する分析事例を挙げる。また、世代による社会経済環境の

違いなどの外部効果が、教育水準の向上以上に影響を及ぼす場合もあるものと考えられる。

[教育水準の向上⇒ソーシャル・キャピタルの形成]

- ▶ 高卒人口比率が高い都道府県とソーシャル・キャピタル・インデックス（内閣府作成）の相関は正である。（稲葉(2007)）
- ▶ 教育程度が高いほど、社会全般への信頼、人種間の信頼、市民活動の参加、友人とのネットワークの多様性、グループ活動への関与、信仰関連の活動への参加の度合い、インフォーマルな社交の頻度、などが高い。（Social Capital Community Benchmark Survey）（再掲）
- ▶ 教育水準は人種と共に一般的信頼の最も重要な説明要因である。（Uslander(2002)）
- ▶ 本委員会独自のアンケート調査からは、最終学歴が高い（大学卒・大学院卒である）と、橋渡・連結型ソーシャル・キャピタル指数が高いという結果が得られている。（本委員会独自アンケート(2011)）

[(高等)教育水準の向上⇒ソーシャル・キャピタルの毀損]

- ▶ 大卒以上の学歴を有する人口の比率が高い都道府県ほど、市民活動インデックス（大阪大学・山内直人作成）が低い。（稲葉(2005)）
- ▶ 過去30年間、アメリカにおける一般的信頼の低下は基本的に世代交代によって生じている。この間、アメリカ国民に占める大卒者の比率は大幅に上昇したが、教育水準のより高い若年層ほど一般的信頼が低い。（Putnum(2000)）
- ▶ ソーシャル・キャピタルへのアクセスは男女ともに、人的資本（教育：教育年数で計測）からの影響を受けている。（Lin(2001)）（注：中国での調査結果。年齢、婚姻、世帯規模、教育、党员資格等とソーシャル・キャピタルとの関係を重回帰分析によって分析した結果。なおここで言うソーシャル・キャピタルは、社会ネットワーク論の立場から、構造的ソーシャル・キャピタルのみに着目している。このことから、仮に経済的な格差により子に受けさせることができる教育水準（人的資本の形成）に格差が生じるとするならば、その後に形成されるソーシャル・キャピタルにも格差が生じる可能性があることが示唆される。）

- ②対人関係形成（コミュニケーション）スキルの提供によるソーシャル・キャピタルの形成・蓄積：子どもの頃において、教員や友人との関係構築を通じて、規範意識や信頼感、他者とのコミュニケーション能力（理解力、傾聴能力等）を養う。これにより、多様な他者を受け入れる素地が育まれると考えられる。主に橋渡・連結型の認知的ソーシャル・キャピタルの形成・蓄積に資すると考えられる。

- ▶ 子どもたちは学校における教師たちの社会に対する規範や信頼に関する考え方を通じて、規範や信頼に関する自分自身の考え方を醸成していく。（稲葉(2007)）

- ③他者の理解・利他的行動に係る教育を通じたソーシャル・キャピタルの形成・蓄積：人権問題、国際問題等、他者理解に係る授業を受けることによって、多様な他者に対する寛容な気持が芽生える。主に橋渡・連結型の認知的ソーシャル・キャピタルの形成・蓄積に資すると考えられる。

- ④地域と連携した授業を通じたソーシャル・キャピタルの形成・蓄積：地域と連携した体験型学習や、キャリア教育等を受けることにより、地域及び住民への理解や愛着が深まる。主に結束型の認知的ソーシャル・キャピタルの形成・蓄積に資すると考えられる。
- ⑤クラブ活動の実施によるソーシャル・キャピタルの形成・蓄積：クラブ活動において、能力や性格、考え方が多様なメンバーどうしが、同じ目標の達成に向けて協働することを通じて、他者との協働スキルが高まると考えられる。また、体験の共有を通じて結束的な繋がりを形成したり、コーチ・先輩・後輩等との上下関係から規範意識を学んだりすることも考えられる。さらに、クラブ活動を通じて身に付けたスポーツや文化活動のスキルは、その後の人生においても同様のクラブ、サークル等に加入することを容易にし、例えば転勤、定年退職後など、住み慣れた地域や職場等における結束型ソーシャル・キャピタルが大幅に失われる局面においても、再度新たな環境で、新たなソーシャル・キャピタルを形成していく上で大いに役立つものと考えられる。このように、クラブ活動の経験は、結束型、橋渡・連結型双方のタイプのソーシャル・キャピタル形成・蓄積に資することが考えられる。

▶ クラブ活動の経験有無とソーシャル・キャピタルとの関係は、本委員会においても有力な仮説候補であったが、独自アンケートでは有意な結果は得られなかった。取り組みの積極性や、成し遂げた結果等によって分析するなど、今後の精査が必要である。
- ⑥社会教育（生涯学習）を通じたソーシャル・キャピタルの形成・蓄積：社会教育施設（図書館、博物館、公民館、生涯学習センター等）を活用した学習を通じて、自己啓発やスキルアップが図られるとともに、社会教育施設を活用した学級・講座を介した地域住民間の交流機会が拡充し、相互のネットワークが拡充する。このように、社会教育は、結束型、橋渡・連結型双方のソーシャル・キャピタル形成・蓄積に資することが考えられる。
- ⑦学校外（地域）での学習活動を通じたソーシャル・キャピタルの形成・蓄積：1) 教員や保護者以外の住民から勉強等を教わることにより、地域住民への愛着が増すとともに、特に「ナナメ」の関係構築が促進される。2) 関係者協働による地域行事に参加することで、地域及び地域住民への愛着が増し、ネットワークが拡大する。3) 子ども会・スポーツ少年団の活動を通じて、他者との協働スキルや規範意識を学ぶ。4) 文化・芸術関連の習い事を通じ、表現・コミュニケーション能力を養うことによって、多様な他者を受け入れる素地がはぐくまれる。5) 読書による知識・教養の獲得を通じて、異業種・専門分野の人材とのコミュニケーションが可能になり、ネットワークの拡大が可能となる。このように、学校外（地域）での学習活動は、結束型、橋渡・連結型双方のタイプのソーシャル・キャピタル形成・蓄積に資すると考えられる。

5.5.3 結束型ソーシャル・キャピタルによる“社会の変化”及び“持続可能な社会”の実現

- 閉鎖的・同質的な結束を示す結束型ソーシャル・キャピタルについては、認知的ソーシャル・

キャピタルとして“地域・友人・家族への愛着・信頼”、“互酬性の規範（地域の人役に立とうと思うか）”、構造的ソーシャル・キャピタルとして“地域内個人間の人的ネットワーク”、“地域型団体加入の有無（町内会・自治会等）”などが挙げられる。

- 結束型ソーシャル・キャピタルの形成・蓄積によって、地域の治安の改善、地域住民の健康状態の改善（生活上のストレスの軽減、安心感の向上等による）、生活満足度の向上、社会的孤立の解消等、生活上の安心感がもたらされ、将来において不安が少なく、安心して住み続けることのできる地域社会の実現がもたらされることが考えられる。またこれらによる波及的な効果として、犯罪対策、医療・福祉、社会保障等に係る行政コストの減少効果も考えられる。

- ▶ わが国における人口10万人あたり自殺者数〔警察庁データ〕が急激に増加したのが、社会全体が本格的な雇用調整を覚悟した時期と重なっている。（稲葉(2007)）
- ▶ わが国における重要犯罪認知件数〔警察庁データ〕と、一般的な信頼感〔統計数理研究所“国民性の研究”〕とを重ね合わせたところ、それぞれが逆の推移を見せている。（稲葉(2007)）
- ▶ （実証研究は多数存在：以下既存研究の概要）周辺に親戚や友人のネットワークを持つ人の方が、健康に生活することができる。代表的な例では、シカゴ熱波での死者について、社会的に孤立していた者が多かったという事例（Cohen(1997)）、他人から孤立していたり隔離したりしている人は、早死するリスクが高いという事例（Berkman(2000)）等がある。
- ▶ 社会参加指数（内閣府：地域的活動の参加状況、ボランティア・NPO・市民活動への参加状況、寄付の状況、の合成指標）が高い都道府県は、高齢者の就業率が高く、高齢者の就業率が高い都道府県は、1人当たりの老人医療費が低い。（稲葉(2007)）

5.5.4 橋渡・連結型ソーシャル・キャピタルによる“社会の変化”及び“持続可能な社会”の実現

- 開放的・水平的なつながりを示す橋渡型ソーシャル・キャピタルについては、認知的ソーシャル・キャピタルとして“社会一般に対する信頼感”、“互酬性の規範（他人の役に立とうと思うか）”、“水平的な多様性に対する寛容”、構造的ソーシャル・キャピタルとして“水平的に多様な人的ネットワーク（アクセス可能な職業の数等）”、“水平的組織（ボランティア・クラブ・老人会・OB会等）への加入有無”などが挙げられる。
- 橋渡型ソーシャル・キャピタルの形成・蓄積によって、地域再生の分野では、行政による取組や市場メカニズムのみでは解決できない地域の問題に対応する利他的行動・活動（＝新しい公共）の増加が、また経済活動の分野では、各種取引費用の低減による生産性・独創性の向上が期待される。
- このような社会の変化によって、長期的には、人的・経済的資源の減少をカバーし得る地域再生力、生産性、分散したネットワークを活用した独創性の発揮がもたらされると考えられる。

- (実証研究は多数存在：以下既存研究の概要) ソーシャル・キャピタルの豊富な存在が取引費用を減少させ、経済成長にプラスの影響をもたらす。(稲葉(2007)によるレビュー)
- 日産自動車において、分野横断的なクロス・ファンクショナル・チームを組成した2000年以降、全要素生産性が向上。(Inaba(2006))
- 「世界価値観調査」を用いて29カ国の信頼度インデックスを作成し、これと経済パフォーマンスとの関連を調べた結果、信頼の高い社会ほど、全要素生産性が高く、経済成長率も高い。(Knack and Keefer[1997])
- コミュニティにおける“寛容性指数”と、そのコミュニティの“創造性指数”の高さとの間に存在する相関関係を示唆。(Florida(2002))

- また、社会的階層を超えた垂直的な繋がりを示す連結型ソーシャル・キャピタルについては、認知的ソーシャル・キャピタルとして“社会一般に対する信頼感”、“互酬性の規範(他人の役に立とうと思うか)”、“社会・政治のシステムに対する理解”、“社会・政治への関心”、構造的ソーシャル・キャピタルとして“(階層・権力を越えた)垂直的に多様な人的ネットワーク(アクセス可能な社会的階層の数等)”、“社会・政治的活動への参加の有無(ボランティア・NPO・寄付・住民運動等)”などが考えられる。
- 上記ソーシャル・キャピタルによって、多様な階層・目的をもつ主体同士の協調が促され、社会的地位や権力の弱い市民にとっては、政策決定者や機関へのアクセスが容易となり、政府にとっては、住民・企業・NPO等のネットワークを活用した効率的な統治が可能となる。
- このような社会の変化によって、中・長期的には、政府のパフォーマンス向上、ひいては住民・国民の、地域・国に対する誇り、幸福感・満足感の向上につながるものと考えられる。
 - イタリアの州政府別のパフォーマンス指標(政策過程、政策表明、政策執行の3分野・全12指標)と、市民共同体指数(新聞購読率、市民活動団体への参加率、国民投票への参加率、国政選挙における優先投票比率の合成指標)との間に、強い正の相関が見られた。(ソーシャル・キャピタルの蓄積が進んでいる地域ほど、効率・効果的な政府運営が期待できる。)(Putnum(1992))
 - 内閣府によるソーシャル・キャピタル指数と県財政經常収支比率の間に正の相関が見られた。(ソーシャル・キャピタルの蓄積が進んでいる地域ほど、財政構造の弾力性が高い可能性がある。)(稲葉(2007))

5.5.5 まとめ

- 以上のように、教育に対する投資は、結束型ソーシャル・キャピタル、及び橋渡・連結型ソーシャル・キャピタルの形成・蓄積をもたらし、それらを通じて、「地域における日常生活の安心感の向上(治安改善、健康改善、社会的孤立解消等)」、「行政や市場メカニズムのみでは解決できない地域の問題解決(=「新しい公共」による問題解決)」、「経済活動における生産性や独創性の向上」、「政府と住民の協調に基づいた、政府のパフォーマンス向上」等々、我が国の生活、経済、社会保障等を、根底で支える効果をもたらす潜在的可能性があるものと

考えられる。

- 一方で、行き過ぎた結束型ソーシャル・キャピタルの形成が、多様性への寛容さの喪失を招き、地域や組織の持続可能性、独創性に負の影響を及ぼしかねないという指摘もある（例えばFlorida(2008)）。また、例えばインターネットやソーシャル・ネットワーク・サービスの活用は、橋渡・連結型ソーシャル・キャピタルの形成に寄与するものの、一度ネット上に形成されたコミュニティは、ほどなく他のコミュニティを寄せ付けなくなり、“結束型ソーシャル・キャピタル化”するというインターネット・コミュニティの特性も指摘されている（宮田(2005)）。ソーシャル・キャピタルの形成・蓄積においては、結束型ソーシャル・キャピタルと、橋渡・連結型ソーシャル・キャピタルとのトレードオフ／バランスを適度に保つことが重要である点に留意が必要である。

5.6 インプット指標、及び教育とソーシャル・キャピタルに係るアウトカム指標の提案

前節までに構築したロジックモデルに基づき、インプット指標及びソーシャル・キャピタルに係るアウトカム指標を以下に整理する。

5.6.1 教育に係るインプット指標

分類			指標(案) ² 【個人データ ／地域データの別】	定義	ソーシャル・キャピタルとの 関係仮説	結束	橋渡・ 連結
ロジック分 類(大)	ロジック分 類(小)	データ分類					
多様な個人が交流する場としての学校の運営	公立学校の運営	②各種学校活動の経験、学校教育課程の修了	公立小(中)学校出身か否か【個人】	公立小(中)学校出身か否か [Y/N]	公立学校出身者は、地域住民や多様な社会的背景を有する他者と接する機会が多いため、ネットワークや特定集団への愛着、多様な他者を受け入れる素地を有する。	○	○
		⑦学校施設、社会教育・生涯学習施設の整備・開放	人口あたり小(中)学校数【地域】	(略)	地域における学校数が多いほど、学校と地域住民との関わり合いが密接となり、住民間での愛着や信頼感、規範意識が高まる。	○	○
		⑧教育内容・方法の精査、個別事業の実施、関連組織の支援	公立小(中)学校への通学率【地域】	公立小(中)学校への通学者 ÷ 公立小(中)学校の全生徒数 [%]	公立学校出身者は、地域住民や多様な社会的背景を有する他者と接する機会が多いため、ネットワークや特定集団への愛着、多様な他者を受け入れる素地を有する。	○	○
	学校施設の整備・活用	①学校施設の活用	放課後・休日に学校施設を活用した経験【個人】	子どもの頃に、放課後や休日に学校施設(校庭や体育館)を使って友人や地域住民と遊んだ経験の程度	子ども時代に、友人や地域住民と地域資源である学校を活かした放課後遊びなど様々な活動を共有することにより、ネットワークが拡大するとともに当該地域で生活する人同士の信頼感が高まる。	○	

² 斜体字は成人の子ども時代の経験に関する指標であることを示す。

分類			指標(案) ² 【個人データ／地域データの別】	定義	ソーシャル・キャピタルとの関係仮説	結束	橋渡・連結
ロジック分類(大)	ロジック分類(小)	データ分類					
	学校地域支援本部等の運営	⑧教育内容・方法の精査、個別事業の実施、関連組織の支援	学校支援地域本部事業実施学校割合【地域】	地域における学校支援地域本部事業実施学校の割合[%]	学校と地域が連携した事業や行事を積極的に展開する地域ほど、学校を介した子どもと地域住民間、及び地域住民同士の理解や協調関係が強化され、信頼感・規範が高まる。	○	
			放課後子ども教室実施小学校区割合【地域】	地域における放課後子ども教室実施小学校区の割合[%]		○	
		②各種学習活動の経験、学校教育課程の修了	地域内における学校支援活動実施程度【個人】	地域の学校支援活動を行っている程度		○	
	学校・保護者・地域住民協働による学校行事の実施	②各種学習活動の経験、学校教育課程の修了	学校、保護者、地域住民協働による学校行事の参加経験【個人】	子どもの頃に、学校、保護者、地域住民協働による学校行事に参加した経験の程度		関係者協働による学校行事に参加することで、地域住民への理解や他者と協働することの意義を感じ、信頼感が高まる。	○
教育及び教育機会の提供	学校教育課程の提供	②各種学習活動の経験、学校教育課程の修了	学習成績(学校内での主観評価)【個人】	中学校時代等における成績に対する主観的評価	学習を通じてコミュニケーション能力(理解力、傾聴能力、プレゼン力等)が高まり、多様な他者を受け入れる素地がはぐくまれる。		○
			実技教科(音楽、美術、保健体育、技術家庭)への積極性【個人】	中学校時代等における実技教科への取り組みの積極性に対する主観的評価			○
			最終学歴【個人】	最終学歴			○
	対人関係(コミュニケーション)ス	⑥対人関係	教員との関係の円滑性【個人】	子どもの頃における、学校教員との関係の円滑さの程度	教員や友人との関係構築を通じて、他者とのコミュニケーション能力(理解力、傾聴能力等)が高まり、多様な他者を受け入れる素	○	○

分類			指標(案) ² 【個人データ ／地域データの別】	定義	ソーシャル・キャピタルとの 関係仮説	結束	橋渡・ 連結
ロジック分 類(大)	ロジック分 類(小)	データ分類					
	キルの提供		友人との関係の円滑性【個人】	子どもの頃における、学校での友人関係の円滑さの程度	地がはぐまれる。	○	○
	他者の理解・利他的行動に係る教育の実施	②各種学習活動の経験、学校教育課程の修了	他者理解に係る授業を受けた経験【個人】	他者理解に係る授業(人権問題、国際問題等)を受けた経験の程度	他者理解に係る授業を受けることにより、多様な他者への寛容性が高まる。	○	○
	地域と連携した授業の実施	②各種学習活動の経験、学校教育課程の修了	地域と連携した授業を受けた経験【個人】	(総合学習等で)地域と連携した授業(体験型学習、キャリア教育等)を受けた経験の程度	地域と連携した授業を受けることにより、地域及び住民への理解が深まり、特定集団への愛着が高まる。	○	
	クラブ活動の実施	③部活動・クラブ活動への参加	部活動・クラブ活動の参加経験【個人】	部活動・クラブ活動の参加の程度	部活動・クラブ活動で多様な他者と活動することにより、ネットワークが拡大するとともに、他者との協働スキルが高まる。また、クラブ等における上下関係から、規範意識を学ぶ。	○	○
	社会教育の提供	④社会教育施設を活用した学習活動経験	社会教育施設を活用した経験【個人】	子どもの頃に社会教育施設を活用した経験の程度	社会教育施設を活用して学習活動等を経験することにより、スキルアップが図られるとともに、地域への理解が深まったり、地域住民と触れ合う機会が拡大して、地域への愛着が高まる。	○	○
			近隣の社会教育施設を活用した学習活動程度【個人】	現在における社会教育施設の活用の程度		○	○
		⑦学校施設、社会教育・生涯学習施設の整備・開放	人口あたり社会教育施設数【地域】	(略)		○	○

分類			指標(案) ² 【個人データ ／地域データの別】	定義	ソーシャル・キャピタルとの 関係仮説	結束	橋渡・ 連結
ロジック分 類(大)	ロジック分 類(小)	データ分類					
		⑧教育内容・方法の精査、個別事業の実施、関連組織の支援	社会教育施設当たり社会教育関連学級講座数【地域】	(略)	社会教育施設を活用した学級・講座数や活動団体数が高いほど、社会教育施設を介した地域住民間の交流機会が拡充し、相互のネットワークや信頼感・規範が高まる。	○	○
	学校外(地域)での学習活動の提供	⑤学校外での各種学習活動の経験	学校外で、教員及び保護者以外の住民から学習した経験【個人】	子どもの頃に、学校外で、教員及び保護者以外の住民から学習した経験の程度	教員や保護者以外の住民から勉強等を教わることにより、他者、特に「ナナメ」関係の重要性、協働意識が高まる。	○	○
			学校、保護者、地域住民協働による地域行事の参加経験【個人】	子どもの頃に、学校、保護者、地域住民協働による地域行事(祭事等)に参加した経験の程度	関係者協働による地域行事に参加することで、地域及び住民への理解が深まり、ネットワークが拡大し、貢献意識が高まる。	○	
			子ども会、スポーツ少年団等の青少年団体経験【個人】	子どもの頃に、子ども会、スポーツ少年団等の青少年団体で活動していた経験の程度	部活動・クラブ活動で多様な他者と活動することにより、ネットワークが拡大するとともに、他者との協働スキルが高まる。また、クラブ等における上下関係から、規範意識を学ぶ。	○	○
			文化・芸術関連の習い事(音楽、絵画等)経験【個人】	子どもの頃に、文化・芸術関連の習い事(音楽、絵画等)をしていた程度	表現スキルの習得を通じてコミュニケーション能力(理解力、傾聴能力等)が高まり、多様な他者を受け入れる素地がはぐまれる。		○
			読書習慣【個人】	子どもの頃の平均読書冊数			○
			自身のスキルアップに役立つ学習の実施程度【個人】	現在における、自身のスキルアップに役立つ学習の実施程度	(主にビジネス)スキルの獲得を通じて、異業種・専門分野の人材とのコミュニケーションが可能になり、ネットワークの拡大が可能となる。		○

5.6.2 ソーシャル・キャピタルに関するアウトカム指標

※「結束」「橋渡」「連結」で重複する(しない)場合○(●)を、「認知」「構造」で重複する場合◇、しない場合◆を記入。

番号	小番号	ソーシャル・キャピタルを計測／傍証しうる指標の事例(一部重複有り)【個人データ／地域データの別】	原典	ソーシャル・キャピタルの分類(試案)※				
				結束	橋渡	連結	認知	構造
1	1	[一般的信頼]「たいていの人は信頼できると思いますか、それとも、用心するにこしたことはないと思いますか?」【個人】	世界価値観調査及び「国民性の研究」	○	○	○	◆	
	2	【互酬性の規範】「他人は、隙があれば、あなたを利用しようとしていると思いますか、それとも、そんなことはないと思いますか?」【個人】		○	○	○	◆	
2	1	新聞購読率【地域】	Putman(1993)		○	○	◆	
	2	市民活動団体(スポーツクラブ、文化・余暇団体、社会活動団体、教育・青年組織)への参加率【地域】		○	○	○	◇	◇
	3	国民投票への参加率【地域】				●	◆	
	4	国政選挙における優先投票(イタリアでは政党へ投票するが、特定の候補者への優先投票も可能ー特定のコネに頼る傾向が高い地域では優先投票の比率が高く出る)比率【地域】				●	◆	
3	1	大統領選への投票率【地域】	Putman(2000)			●	◆	
	2	人口千人あたりの非営利組織数【地域】			○	○		◆
	3	人口千人あたりの市民・社会組織数【地域】			○	○		◆
	4	コミュニティ組織への参加率【地域】		○	○	○	◇	◇
	5	地域や学校などの公的会合への出席率【地域】		○	○		◇	◇
	6	ボランティア活動への参加回数【個人】		○	○	○	◇	◇
	7	友人を家庭で歓待した回数【個人】		●			◇	◇
	8	「人は信頼できる」への賛成率【個人】		○	○	○	◆	
4	1	事務所・企業統計のサービス業に分類される企業数とNPO法人数合計に対するNPO法人のシェア【地域】	山内直人(大阪大)による都道府県別市民活動インデックス		○	○		◆
	2	事務所・企業統計の社会サービス分野(医療、教育、社会保険、社会福祉、学術研究、誠司・経済・文化など)の事業所のうち「会社でない法人」と「法人でない団体」が占める割合【地域】			○	○		◆

番号	小番号	ソーシャル・キャピタルを計測／傍証しうる指標の事例(一部重複有り)【個人データ／地域データの別】	原典	ソーシャル・キャピタルの分類(試案)※				
				結束	橋渡	連結	認知	構造
5	3	社会サービス分野の事業所で働いている雇用者数のうち「会社でない法人」と「法人でない団体」が占める割合【地域】	内閣府が2002、2004年に、日本総研が2007年に、日本総研、稲葉が2008年に実施したアンケート調査		○	○		◆
	4	全国消費実態調査による都道府県別にみた家計に占める寄付の割合【地域】			○	○	◆	
	5	共同募金額の県民所得に対する割合【地域】			○	○	◆	
	6	都道府県別の総人口に対する献血者数【地域】			○	○	◆	
	7	社会生活基本調査により1年間にボランティア活動を経験した人の割合【地域】		○	○	○	◆	
	8	社会生活基本調査によりボランティアをした人の都道府県別年間平均ボランティア日数【地域】		○	○	○	◆	
	9	都道府県社会福祉協議会が把握している福祉ボランティア数の人口比【地域】		○	○	○	◆	
	1	近所づきあいの程度【個人】		●				◆
	2	つきあっている人の数【個人】		●				◆
	3	友人・知人との職場外でのつきあいの頻度【個人】		○	○			◆
	4	親戚とのつきあいの頻度【個人】		●				◆
	5	スポーツ・趣味・娯楽活動の参加状況【個人】		○	○		◆	
6	たいていの方は信頼できると思うか【個人】	○	○	○	◆			
7	近所の人々への信頼度【個人】	●			◆			
8	友人・知人への信頼度【個人】	●			◆			
9	親戚への信頼度【個人】	●			◆			
10	地縁的活動への参加状況【個人】	●			◆			
11	ボランティア・NPO・市民活動への参加状況(社会生活基本調査2001年のボランティア活動行動者率)【地域】	○	○	○	◇	◇		
12	寄付の状況(2001年の人口1人当たり共同募金額)【地域】		○	○	◆			
6	1	「個人的な問題を誰に相談しますか」【個人】	(一般的な Name Generator)	●			◆	
7	1	どのような職業に就いている人を知っているか【個人】	(一般的な Position generator)		○	○	◆	

番号	小番号	ソーシャル・キャピタルを計測／傍証しうる指標の事例(一部重複有り)【個人データ／地域データの別】	原典	ソーシャル・キャピタルの分類(試案)※				
				結束	橋渡	連結	認知	構造
	2	知っている人たちの中で最も社会的な職業威信が高い人の威信の高さ【個人】				●		◆
	3	知っている人たちの威信の幅【個人】				●		◆
	4	アクセスされる威信の数【個人】				●		◆
8	1	「政府の規制に精通している人」と一定期間内にアクセスできる人を個人的に知っているか【個人】	(一般的な Resource Generator)			●		◆
9	1	【互酬性の規範】たいていの人、他人の役にたとうとしていると思いますか、それとも自分のことだけ考えていると思いますか【個人】		○	○	○	◆	
	2	【互酬性の規範】他人は、機会があれば、あなたを利用しようとしていると思いますか、それともそんなことはないと思いますか【個人】	アメリカ一般社会調査(General social Survey)	○	○	○	◆	
	3	【一般的信頼】たいていの人、信頼できると思いますか、それとも、常に用心したほうがよいと思いますか【個人】		○	○	○	◆	
10		「あなたは、次にあげる組織や制度、ことがらをどの程度信頼しますか。「非常に信頼する」「やや信頼する」「あまり信頼しない」「全く信頼しない」のいずれかでお答えください」【個人】						
	a	宗教団体		●			◆	
	b	法律や裁判の制度				●	◆	
	c	新聞・テレビ			○	○	◆	
	d	警察	世界価値観調査			●	◆	
	e	国の行政				●	◆	
	f	国会				●	◆	
	g	NPO・NGO(非営利団体・非政府組織)			○	○	◆	
	h	社会福祉施設			○	○	◆	
	i	国連				●	◆	
	j	科学技術			●		◆	
11		あなたは次のような伝統的な価値観についてどう思いますか【個人】	環太平洋価値観国際比較調査					

番号	小番号	ソーシャル・キャピタルを計測／傍証しうる指標の事例(一部重複有り)【個人データ／地域データの別】	原典	ソーシャル・キャピタルの分類(試案)※				
				結束	橋渡	連結	認知	構造
	a	先祖を尊ぶべき		●			◆	
	b	長男は両親の面倒を見るべき		●			◆	
	c	妻は夫に従う		●			◆	
	d	親が反対する結婚はしない		●			◆	
	e	年上の人の意見に従う		●			◆	
	f	家系を続かせるための息子は必要だ		●			◆	
	g	男性は外に出て働き、女性は家庭を守るべき		●			◆	
12	1	【一般的信頼】「一般的に、人は信頼できると思いますか」に「はい」と回答した人の割合【地域】		○	○	○	◆	
	2	【互酬性の規範】「多くの場合、人は他の人の役に立とうとするとしますか」に「はい」と回答した人の割合【地域】		○	○	○	◆	
	3	【水平的組織】「あなたは、次にあげる会や組織に入っていますか」(ボランティアのグループ/市民運動・消費者運動/スポーツ関係のグループやクラブ/趣味の会)に1つ以上の組織に入っている人の割合【地域】	近藤(2007)		○	○	◆	(◇)
	4	【地域への愛着】「あなたは現在住んでいる地域にどの程度愛着がありますか」に「とても愛着がある」と回答した人の割合【地域】		●			◆	
13	1	社会参加活動【個人／地域】	アイルランド政府(NESF)	○	○	○	◇	◇
	2	ボランティア活動【個人／地域】		○	○	○	◇	◇
14	1	アソシエーションの形成【個人／地域】	Putnam(1993)		○	○		◆
	2	ネットワーク力【個人／地域】		○	○	○	◇	◇
15	1	どの程度近所づきあいを行っているか(選択肢:「近所はかなり多くの人と面識・交流がある」「ある程度の人と面識・交流がある」「近所のごく少数の人とだけ面識・交流がある」「隣の人が誰かも知らない」)【個人】	内閣府(2005)	●			◇	◇

番号	小番号	ソーシャル・キャピタルを計測／傍証しうる指標の事例(一部重複有り)【個人データ／地域データの別】	原典	ソーシャル・キャピタルの分類(試案)※				
				結束	橋渡	連結	認知	構造
16	1	近所づきあいの人数と程度(選択肢:「生活面で協力し合っている人もいる」「日常的に立ち話をする程度の付き合い」「あいさつ程度の最小限の付き合い」「つきあいは全くしていない」)【個人】	内閣府(2005)	●			◇	◇
17	1	政治への関心(選択肢:「必ず投票に行くようにしている」「なるべく投票に行くようにしている」「あまり投票には行かない」「ほとんどまたは全く行かない」「わからない」)【個人】	稲葉陽二(2008)			●	◆	
	2	近所の信頼度(選択肢:「大いに頼りになる」「ある程度頼りになる」「あまり頼りにできない」「全く頼りにできない」「どちらともいえない」)【個人】		●		◆		
18	1	ボランティアの頻度【個人】	Campbell and Yonish(2003)	○	○	○	◇	◇
	2	ボランティアの参加時間【個人】		○	○	○	◇	◇
19	1	オンラインで出会うたいいの人には信頼できる【個人】			○	○	◆	
20	1	仕事の業務連絡等を除いた私用で、あなたは昨日何通のメールを携帯送信しましたか【個人】	稲葉陽二(2008)	○	○	○	◇	◇
	2	仕事の業務連絡等を除いた私用で、あなたは昨日何通のPCメールを送信しましたか【個人】		○	○	○	◇	◇
	3	どのようなオンライン・コミュニティに参加しているか【個人】			○	○	◇	◇
21	1	心の支えになっている人【個人】	第6回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査	●				◆
	2	夫婦一緒に過ごす時間を持つようにしている方か、それぞれが自分の時間を持つようにしている方か【個人】		●				◆
	3	老後における子どもや孫とのつきあい【個人】		●			◇	◇
	4	週に何回くらい、近所の人たちと話をするか【個人】		●			◇	◇
22	1	同居している家族と一緒に過ごす時間【個人】	平成18年度国民生活選好度調査	●			◇	◇
	2	職場・仕事関係の人との行き来【個人】		○	○		◇	◇
	3	隣近所の人との行き来【個人】		●			◇	◇
	4	趣味・学習・スポーツ仲間との行き来【個人】		○	○		◇	◇
	5	ボランティア活動仲間との行き来【個人】		○	○	○	◇	◇

番号	小番号	ソーシャル・キャピタルを計測／傍証しうる指標の事例(一部重複有り)【個人データ／地域データの別】	原典	ソーシャル・キャピタルの分類(試案)※				
				結束	橋渡	連結	認知	構造
	6	学生時代の友人、幼なじみとの行き来【個人】		○	○	○	◇	◇
	7	親戚との行き来【個人】		●			◇	◇
23	1	[一般的信頼]50ドル入った財布をわざと紛失させ、財布が戻ってきた比率【地域】	稲葉(2007)より	○	○	○	◆	
24	1	[一般的信頼]ボンネットを開けたままで車を放置して何が起こるか【地域】	稲葉(2007)より	○	○	○	◆	
25	1	[一般的信頼感]一般的に人は信頼できると思うか(10段階で回答)【個人】	内閣府(2003)	○	○	○	◆	
	2	[一般的信頼感]「旅先」や「見知らぬ土地」で出会う人を信頼できるか【個人】			○		◆	
	3	ご近所との付き合いの程度【個人】		●			◇	◇
	4	ご近所とのつきあっている人の数【個人】		●				◆
	5	友人知人との付き合いの頻度と手段【個人】		●			◇	◇
	6	親戚・親類との付き合いの頻度と手段【個人】		●			◇	◇
	7	職場の同僚との付き合いの頻度と手段【個人】		○	○		◇	◇
	8	「地縁団体」「地縁活動」は盛んか【地域／個人】		●			◇	◇
	9	調査回答者の地域活動への参加状況(活動の種類/頻度/成果)【個人】		○	○		◇	◇
	10	調査回答者の今後の活動に関する意向【個人】		○	○		◇	
26	1	受給資格のない政府のベネフィットを求める【個人】	Knack and Keefer (1997)			●	◆	
	2	公共交通機関の料金を払わない【個人】		○	○	○	◆	
	3	機会があれば税金をごまかす【個人】				●	◆	
	4	拾ったお金を自分のものにしてしまう【個人】		○	○		◆	
	5	駐車していた車を誤って傷つけても名乗り出ない【個人】		○	○	○	◆	
27	1	How many of your neighbors' first names do you know? 【個人】	The Social Capital Community Benchmark Survey	○	○	○		◆
	2	How often do you attend parades or festivals? 【個人】		●			◇	◇
	3	Do you volunteer at your kids' school? Or help out senior citizens? 【個人】		○	○		◆	

番号	小番号	ソーシャル・キャピタルを計測／傍証しうる指標の事例(一部重複有り)【個人データ／地域データの別】	原典	ソーシャル・キャピタルの分類(試案)※				
				結束	橋渡	連結	認知	構造
	4	Do you trust your local police? 【個人】				●	◆	
	5	Do you know who your U.S. senators are? 【個人】				●	◇	◇
	6	Do you attend religious services? Or go to the theater? 【個人】		○	○	○	◇	◇
	7	Do you sign petitions? Or attend neighborhood meetings? 【個人】		○	○	○	◇	
	8	Do you think the people running your community care about you? 【個人】			○	○	◆	
	9	Can you make a difference? 【個人】		○	○	○	◆	
	10	How often do you visit with friends or family? 【個人】		●				◆
28	1	激励してくれる人の数【個人】	Miyata et al. (2005)	○	○	○		◆
	2	金銭的な援助をしてくれる人の数【個人】		○	○	○		◆
	3	引越しなどのとき手助けしてくれる人の数【個人】		○	○			◆
	4	自分のネットワークの中で何種類の人々がいるか(最大 15 種類)【個人】			○	○		◆
	5	年賀状の発送枚数【個人】		○	○			◆

【参考文献】

(国内)

- 稲葉陽二(2005)、経済的不平等とソーシャル・キャピタル、『経済社会学年報 XXV II 市場から社会へ—ソーシャル・キャピタルの構築』、現代書館
- 稲葉陽二(2007)、『ソーシャル・キャピタル 「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸課題』、生産性出版
- 稲葉陽二(2008)、『ソーシャル・キャピタルの潜在力』、日本評論社
- 近藤克則編(2007)、『検証「健康格差社会」介護予防に向けた社会疫学の大規模調査』、医学書院
- 内閣府国民生活局(2003)、『ソーシャル・キャピタル豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて—』 [https://www.npo-homepage.go.jp/data/report9_1.html]
- 内閣府経済社会総合研究所編(2005)、『コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書』 [http://www.esri.go.jp/jp/archive/hou/hou020/hou15b-1.pdf]
- 西出優子(2008)、ソーシャル・キャピタルと教育の相乗効果
[http://unu.edu/gs/files/2008/sy/SY08_Nishide_text_jp.pdf]
- 宮田加久子(2005)、きずなをつなぐメディア ネット時代のソーシャル・キャピタル、NTT 出版

(海外)

- Berkman, L. F. and T. Glass (2000), "Social Integration, Social Networks, Social Support, and Health" in Berkman, L. F. and I. Kawachi (eds), *Social Epidemiology*, Oxford University Press.
- Cambell, D. E. and S. J. Yonish (2003), "Religion and Volunteering in America", *Religion and Social Capital* (eds), Baylor University Press.
- Cohen, S., W. J. Doyle, D. P. Sonner, B. S. Rabin and J. M. Gwaltney (1997), "Social Ties and Susceptibility to the Common Cold", *Journal of American Medical Association*, 277: 1940-4.
- Florida, Richard (2002), *The Rise of the Creative Class: And How It's Transforming Work, Leisure, Community and Everyday Life*, Basic Books. (井口典夫訳(2008)、『クリエイティブ資本論—新たな経済階級の台頭』、ダイヤモンド社)
- Florida, Richard (2008), *Who's Your City?: How the Creative Economy Is Making Where to Live the Most Important Decision of Your Life*, Basic Books. (井口典夫訳(2009)、『クリエイティブ都市論—創造性は居心地のよい場所を求める』、ダイヤモンド社)
- Halpern, David (2005), *Social Capital*, Polity Press.
- Inaba, Yoji (2006), National Report-Japan, *Social Capital in Asia: An Exploratory Study*, Hoon Deck Yoon (ed.), Asian Productivity Organization, 117-131.
- Knack, S. and P. Keefer (1997), Does Social Capital Have an Economic payoff? A Crosscountry Investigation, *Quarterly Journal of Economics*, 112(4), 1251-88.
- La Porta, R., F. Lopez-de-Silanes, A. Shleifer, and R. W. Vishny (1997), Trust in Large Organizations, *American Economic Review*, 87, 333-338.
- Lin, Nun (2001), *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action (Structural*

- Analysis in the Social Sciences*), Cambridge University Press. (筒井淳也ら訳(2008)、
『ソーシャル・キャピタル：社会構造と行為の理論』、ミネルヴァ出版)
- Miyata, K., B. Wellman, J. Boase, and K. Ikeda (2005), “The Mobile-izing Japanese: Connecting to the Internet by PC and Webphone In Yamanashi”, in *The Personal, Portable, Pedestrian: Mobile Phones in Japanese Life*, MIT Press.
- Portes, A. and P. Landolt (1996), The Downside of Social Capital, *The American Prospect*, 26, 18-21.
- Putnum, Robert (1992), *Making Democracy Work: Civic Tradition in Modern Italy*, Princeton University Press. (河田潤一訳(2001)、『哲学する民主主義—伝統と改革の市民構造』、NTT出版)
- Putnum, Robert (2000), *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster. (柴内康文訳(2006)、『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』、柏書房)
- Social Capital Community Benchmark Survey [<http://www.cfsv.org/communitysurvey/>]
- Uslaner, M. Eric (2002), *The Moral Foundations of Trust*, Cambridge University Press.
- The World Bank [<http://www1.worldbank.org/prem/poverty/scapital/topic/edu2.htm>]

6. ソーシャル・キャピタルの蓄積に資する教育投資の効果の試算

6.1 目的

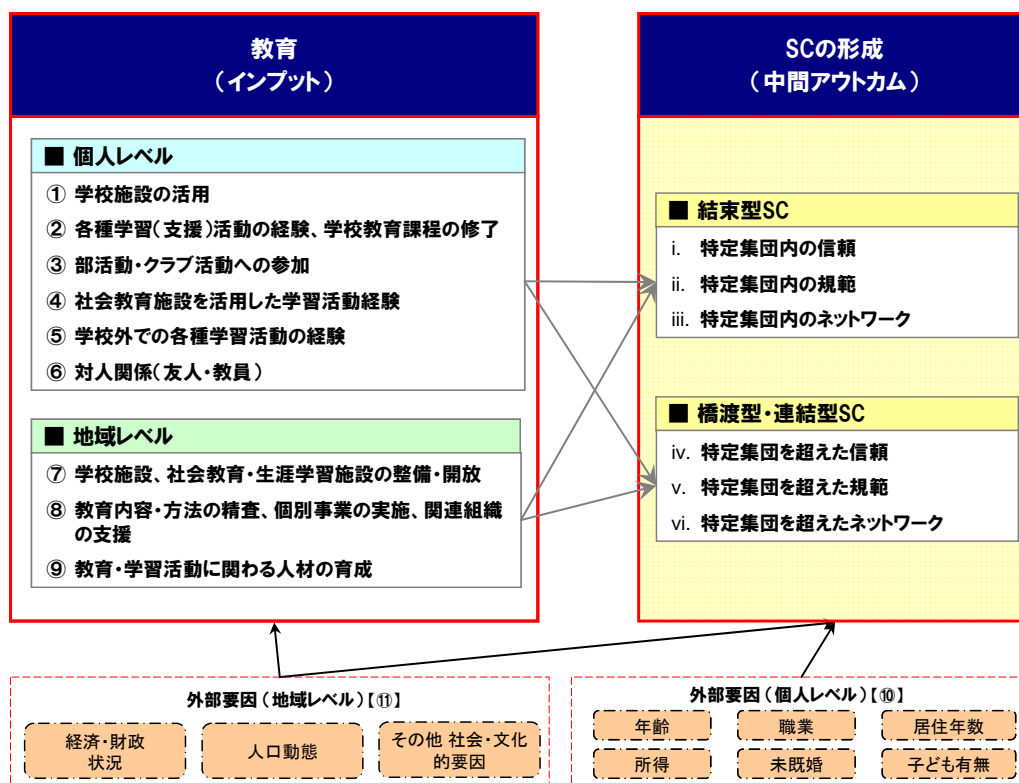
以上で検討したロジックモデルに基づき、教育がソーシャル・キャピタル（本章では以下、SCとする）の蓄積に与える効果について、データの収集・利用可能性等を勘案して試行的に定量分析を行い、分析結果及び分析結果から得られる示唆について考察するとともに、分析方法等に係る課題及び今後の方向性について検証した。

6.2 試算モデル

6.2.1 分析枠組み

「5.1 ロジックモデル」で示した全体像のうち、今回の試算対象テーマであり、データ収集・利用上も制約の少ない「教育（インプット）」と「SCの形成（中間アウトカム）」を抽出し、前者が後者に与える影響の有無・程度を分析した。具体的には、下図表のように被説明変数を「結束型SC」と「橋渡型・連結型SC」の2つに大別し、各SCに影響を与え得る説明変数として「個人レベル」及び「地域レベル」の教育変数を設定した。また、教育変数によるSCへの影響をできるだけ純粋に検証するため、「個人レベル」及び「地域レベル」の外部要因（個人の属性や居住地域の社会・経済状況等）に係る変数の影響も加味して試算を実施した。なお、本調査研究における「地域レベル」は、市区町村単位を意味する。

図表 6-1 試算モデル（分析枠組み）



6.2.2 分析指標

試算の実施に当たり、前項で示した説明変数及び被説明変数の各項目について、先行研究及び委員会における検討等を踏まえ、下図表のように具体的な指標を設定した。

図表 6-2 分析指標一覧

分類	モデル対応番号	指標	データソース	備考	
説明変数	教育 (個人レベル)	①学校施設の活用	1 放課後・休日に学校施設を活用した経験有無・頻度[小中学生時代]	アンケート	Q1,2
		②各種学習(支援)活動の経験、学校教育課程の修了	2 最終学歴	アンケート	ブレ
			3 出身小中学校設置者種別(公立/私立)	アンケート	ブレ,Q22
			4 (総合学習等で)地域と連携した授業(体験型学習、キャリア教育等)を受けた経験有無[小中学生時代]	アンケート	Q1,2
			5 他者理解に係る授業(道徳授業、国際理解教育等)を受けた経験有無[小中学生時代]	アンケート	Q1,2
			6 学校、保護者、地域住民協働による学校行事の参加経験有無[小中学生時代]	アンケート	Q1,2
			7 実技教科(音楽、美術、保健体育、技術家庭)への積極性[中学生時代]	アンケート	Q3
			8 学習成績(学校内での主観評価)[中学生時代]	アンケート	Q4
			9 【現在】地域内における学校支援活動実施状況	アンケート	Q11(2)
			10 部活動・クラブ活動への参加	アンケート	Q1,2
	④社会教育施設を活用した学習活動経験	11 社会教育施設を活用した経験有無・頻度[小中学生時代]	アンケート	Q1,2	
		12 【現在】近隣の社会教育施設を活用した学習活動状況	アンケート	Q11(2)	
		⑤学校外での各種学習活動の経験	13 学校外で、教員及び保護者以外の住民から学習した経験有無[小中学生時代]	アンケート	Q1,2
			14 学校、保護者、地域住民協働による地域行事(祭事等)の参加経験有無[小中学生時代]	アンケート	Q1,2
			15 子ども会、スポーツ少年団等の青少年団体経験有無・頻度[小中学生時代]	アンケート	Q1,2
			16 文化・芸術関連の習い事(音楽、絵画等)経験の有無[小中学生時代]	アンケート	Q1,2
			17 読書習慣[小中学生時代]	アンケート	Q5
			18 【現在】自身のスキルアップに役立つ学習の実施状況	アンケート	Q21
	⑥対人関係(友人・教員)	19 教員との関係の円滑性[中学生時代]	アンケート	Q6	
		20 友人との関係の円滑性[中学生時代]	アンケート	Q6	
外部要因 (個人レベル)	⑩外部要因(個人レベル)	21 年齢	アンケート	ブレ	
		22 性別	アンケート	ブレ	
		23 所得	アンケート	Q26,27	
		24 職業	アンケート	ブレ	
		25 居住年数	アンケート	Q23	
		26 未婚	アンケート	ブレ	
		27 子ども有無	アンケート	ブレ	
		28 (仕事以外での)海外在住経験	アンケート	Q24	
		29 (学生時代の)アルバイト・インターンシップ経験	アンケート	Q25	
教育 (地域レベル)	⑦学校施設、社会教育・生涯学習施設の整備・開放	30 小学校数	学校基本調査	○	
		31 中学校数	学校基本調査	○	
		32 公民館数	統計でみる市区町村のすがた	○	
		33 図書館数	統計でみる市区町村のすがた	○	
		34 博物館数	社会教育調査	○	
		35 生涯学習センター数	社会教育調査	○	
	⑧教育内容・方法の精査、個別事業の実施、関連組織の支援	36 社会体育施設数	社会教育調査	○	
		37 公立小中学校への通学率	文部科学省資料	○	
		38 学校支援地域本部事業実施学校割合	文部科学省資料	○	
		39 放課後子ども教室実施小学校区割合	文部科学省資料	○	
外部要因 (地域レベル)	⑪外部要因(地域レベル)	40 生涯学習センター学級講座数	社会教育調査	○	
		41 公民館学級講座数	社会教育調査	○	
		42 人口規模	統計でみる市区町村のすがた	○	
		43 生産年齢人口	統計でみる市区町村のすがた	○	
		44 昼間人口	統計でみる市区町村のすがた	○	
		45 他地域からの通勤者数	統計でみる市区町村のすがた	○	
被説明変数	結束型SC	i 特定集団内の信頼	47 近隣住民への信頼度	アンケート	Q7(1)
		ii 特定集団内の規範	48 集団内互酬性の規範	アンケート	Q7(2)
		iii 特定集団内のネットワーク	49 近所づきあいの程度	アンケート	Q8,9
			50 特定集団内のつきあい(強い紐帯)のネットワーク規模	アンケート	Q10
		iv 特定集団を超えた信頼	51 地縁活動参加有無・頻度	アンケート	Q11(3)
	橋渡型・連結型SC	v 特定集団を超えた規範	52 社会一般に対する信頼度	アンケート	Q12(1)
			53 地域を超えた互酬性の規範	アンケート	Q12(2)
			54 ボランティア・NPO等参加有無・頻度	アンケート	Q13
		vi 特定集団を超えたネットワーク	55 国政選挙投票頻度	アンケート	Q14
			56 寄付金額	アンケート	Q15
			57 税負担の肯定感	アンケート	Q16
		58 知人の多様性	アンケート	Q17	
		59 所属団体数	アンケート	Q18	
		60 特定集団を超えたつきあい(弱い紐帯)のネットワーク規模	アンケート	Q19	
		61 特定集団を超えたネットワーク構築意識(読書習慣)	アンケート	Q20	

- 「モデル対応番号」列は、図表 6-1 で示した各項目に対応しており、各「モデル対応番号」に係る指標を「指標」列に記載
- 「データソース」列は、各指標のデータ収集源を示しており、「アンケート」は本調査研究における独自アンケート、その他の表記は公開されている統計資料名あるいは文部科学省保有資料に拠るものであることを示している。
- 「備考」列は、「データソース」が「アンケート」である指標については調査時の具体的な問番号(「ブレ」については、本調査実施前の事前調査で取得したデータであることを意味する)、「データソース」が既存の統計資料あるいは文部科学省保有資料である指標については「○」を記載している。

6.3 試算の実施

前節で整理した分析モデル及び指標に基づき、教育が SC に与える影響を試算する前提として、以下では、多くの分析指標に係るデータを取得するために実施したアンケート調査の概要、被説明変数となる SC に係る指数の作成方法、試算に用いた分析方法について整理する。

6.3.1 アンケート調査

(1) 調査対象

全国の 30～40 代の男女 2,065 名

調査対象に係るポイント
<ul style="list-style-type: none">分析モデルで設定した「過去の教育経験」に係る記憶が（上の世代に比して相対的に）残っており、子どもを通じた居住地域における学校や地域住民との関わりが（下の世代に比して相対的に）深いと考えられる世代として、30～40代を調査対象とした。なお調査対象者の属性について、SCに一定の影響を及ぼしていることが想定される「性別」、「出身中学校設置者」、「最終学歴」に偏りが生じないように、以下のとおり性別2区分、出身中学校設置者2区分、最終学歴3区分を掛け合わせた計12区分それぞれにおいて、可能な限り同程度のサンプル獲得を目指した。 【性別】①女性、②男性 【出身中学校設置者】①公立中学校、②国立・私立中学校 【最終学歴】①中学校卒・高校中退・高校卒、②専門学校・短期大学卒、③大学・大学院卒

(2) 調査方法

ウェブアンケート

調査方法に係るポイント
<ul style="list-style-type: none">ウェブアンケートは、回答者属性に偏りがある、紙媒体よりも回答が適当になる恐れがある等の課題が指摘されている。これらの課題に対し、ウェブアンケート実施企業等が対処を工夫しているものの、依然として調査結果の解釈には注意が必要である。ただし、紙媒体のアンケート調査においても、回収率の低さ（分析サンプルの少なさ）、それに伴う回答者属性の偏り等の課題が指摘されている。また、ウェブアンケートの利点として、特定の属性を有する回答者を確実に一定数確保できる（ただしそれが必ずしも統計的信頼性を担保する訳ではない）、迅速に実施することができる、等が挙げられる。これらの利点・課題及び調査の実現可能性（短期でアンケート調査を実施する必要性）等を勘案し、本調査研究においては一つの試行としてウェブアンケートを採用し、最終的な調査・分析結果については、調査方法の改善策も踏まえて総合的に検討した。（具体的な課題と今後の方向性については、「6.5課題と今後の方向性」に整理）

(3) 調査時期

2011年1月25日(火) [調査票配信] ~ 2011年1月26日(水) [目標サンプル確保]

(4) 調査項目

「6.2.2 分析指標」において「データソース」が「アンケート」である項目について、アンケート調査を実施した。(詳細は、「参考1 アンケート調査画面」参照。)

6.3.2 SC 指数

試算に当たり、被説明変数となる結束型 SC、橋渡型・連結型 SC それぞれについて、日本における代表的なソーシャル・キャピタル調査である『ソーシャル・キャピタル豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて一』(内閣府国民生活局(2003))を援用し、以下の方法で SC 指数を作成した。

- 結束型 SC 指数: 図表 6-2 の指標番号 47~51 を標準化³し、各標準得点の単純平均を算出。
- 橋渡型・連結型 SC 指数: 図表 6-2 の指標番号 52~61 を標準化し、各標準得点の単純平均を算出。

6.3.3 分析方法

前項の結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数に対する教育の影響を明らかにするため、本調査研究においては、個人レベル及び地域レベル双方の変数による影響を一つのモデルで検証することができるマルチレベル回帰分析(ランダム切片モデル)⁴を採用する。

分析方法に係るポイント

- 個人レベル及び地域レベルの教育関連要因・教育外部要因それぞれによる影響を、精緻に検証できる手法として、マルチレベル回帰分析を採用する。
- 分析は、全回答者を対象として分析するほか、調査対象設定時の12区分のうち性別を統合した6区分(出身中学校設置者2区分×最終学歴3区分による区分)ごとに同様のマルチレベル回帰分析を実施して、調査対象区分ごとの試算結果の異同についても検証する。
- 説明変数は、基本的に図表 6-2 の指標番号1~46を(多重共線性の問題がないことを確認した上で)全て個別に用いている。ただし補論として、同図表の「モデル対応番号」レベルに説明変数を統合し、別途マルチレベル回帰分析を実施した。(詳細は、「参考4 マルチレベル回帰分析結果詳細(説明変数統合版)」参照)

³ 標準化: 回答分布が「平均0、標準偏差1」となるように、各回答を変換すること(各回答から平均値を引いた値を標準偏差で除す)。これにより、平均値や標準偏差が異なる指標を、同一の軸で把握できるようになる(単純平均した値を算出することが可能になる)。

⁴ 今回採用するマルチレベル回帰分析(ランダム切片モデル)は、以下のような数式で説明することができる。

a (a^{\wedge}): 切片(説明変数を投入しない際の初期値) b : 回帰係数 x : 説明変数 y : 被説明変数(SC指数)
 ε : 個人レベルの残差 μ : 地域レベルの残差 (残差: 今回のモデルで説明しきれない要素) とすると、

$$y = b_1x_1 + b_2x_2 + \dots + b_nx_n + a + \varepsilon \quad (\text{個人レベル}) \quad a = b_{n+1}x_{n+1} + b_{n+2}x_{n+2} + \dots + b_mx_m + a^{\wedge} + \mu \quad (\text{地域レベル})$$

6.4 試算の結果と示唆

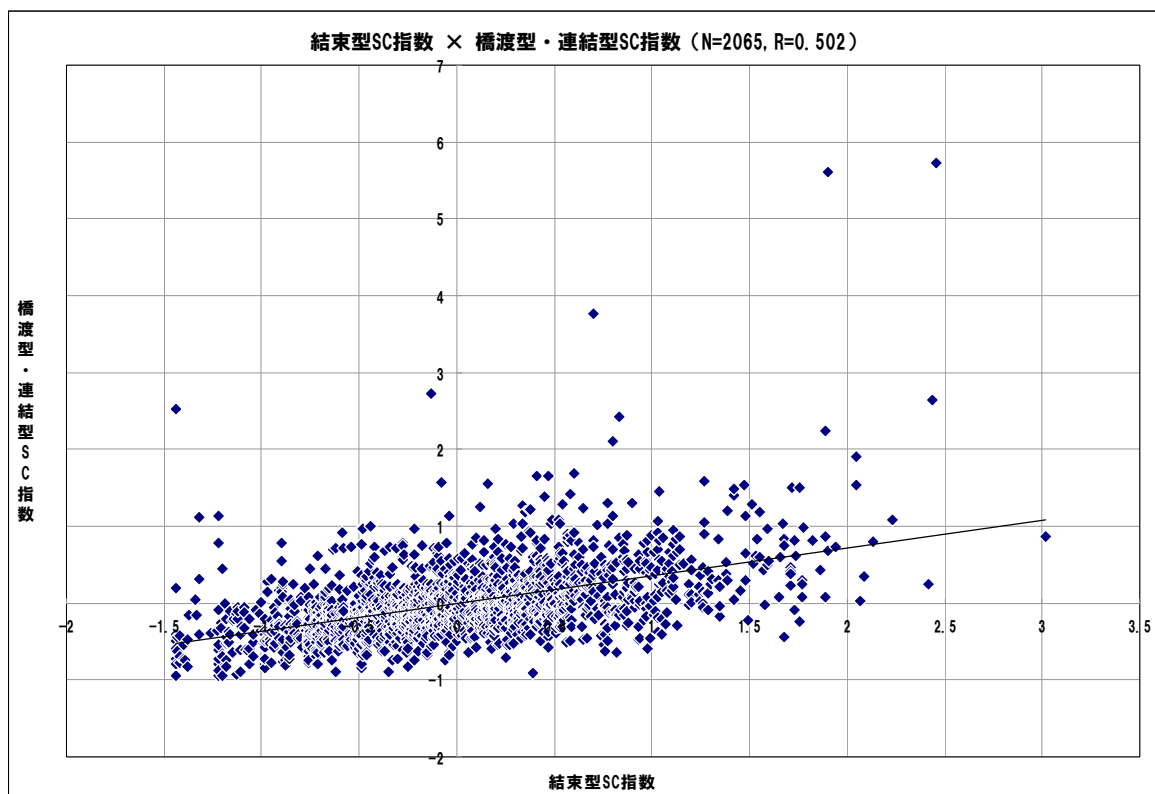
以上を踏まえ、教育が SC に与える影響を試算した。以下に、SC 指数の分布状況及びマルチレベル回帰分析結果について整理する。(個別指標の単純集計及び記述統計量については、「参考 2 単純集計・記述統計量」参照)

6.4.1 SC 指数分布状況

「6.3.2SC 指数」に基づき作成した「結束型 SC 指数」及び「橋渡型・連結型 SC 指数」の分布状況は、下図表のとおりである。結束型 SC 指数は、最小値-1.44、最大値 3.02、標準偏差 0.65、橋渡型・連結型 SC 指数は、最小値-0.95、最大値 5.73、標準偏差 0.47 であり、後者の方が回答者のバラつきが相対的に小さくなっている。なお、両 SC 指数の相関を見ると、相関係数は 0.502 と一定の関係性があることが分かる。

図表 6-3 結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数の分布状況

SC指数	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
結束型SC指数	2065	-1.44	3.02	0.00	0.65
橋渡型・連結型SC指数	2065	-0.95	5.73	0.00	0.47



- ※ 横軸を結束型 SC 指数、縦軸を橋渡型・連結型 SC 指数として散布図を作成。
- ※ 1 メモリの値は、横軸が 0.5、縦軸が 1 であり、読み取り時には留意が必要。

6.4.2 マルチレベル回帰分析結果

「6.3.3 分析方法」で示した方法に基づきマルチレベル回帰分析を実施した結果、教育がSCに与える影響について、全体的に以下のような傾向が明らかとなった（マルチレベル回帰分析結果の総括表は、図表 6-15 のとおりである）。なお、以下の内容は全体的な傾向であり例外も含まれること、逆の因果関係（SC 指数が本分析における説明変数を規定している可能性）を完全には否定し得ないことには留意が必要である。

(1) 結束型ソーシャル・キャピタル、橋渡型・連結型ソーシャル・キャピタルいずれにおいても、個人レベルの教育経験(学校内外)や属性が大きな影響力を有している

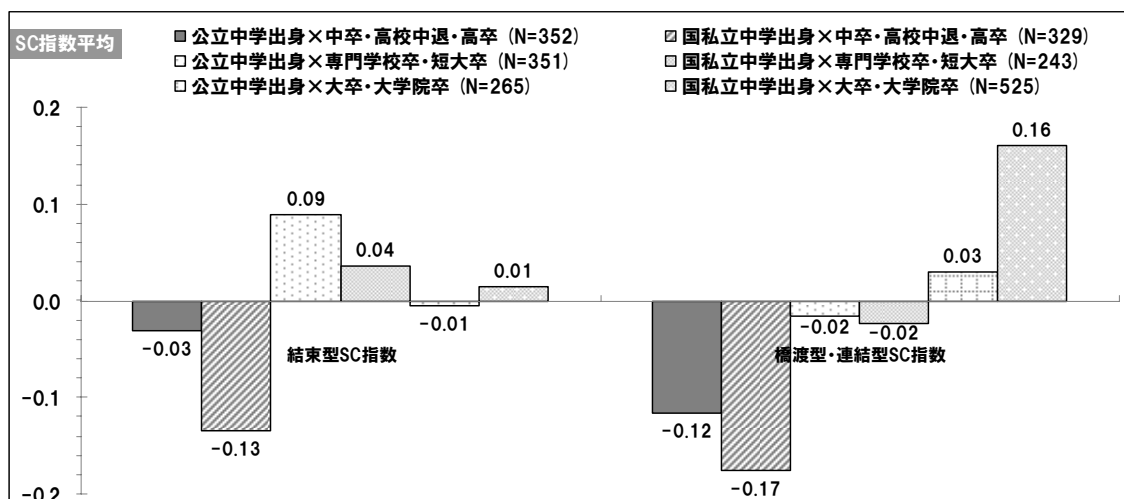
全体を通して、地域レベルの変数があまり大きな影響力を示していない一方、個人レベルの教育関連変数や属性が、結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数に対して有意に影響を与えている。

例えば、個人レベルの属性の一つである「出身中学校×最終学歴」別に結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数の平均値を見てみると（図表 6-4）、最終学歴ごとに大きな違いが存在していることが分かる。結束型 SC 指数については、「専門学校卒・短大卒」グループの平均値が他のグループよりも高く、次いで「大卒・大学院卒」、「中卒・高校中退・高卒」の順であり、中央の層がもっとも高い値を示す「逆U字」型の関係性が見られる。一方、橋渡型・連結型 SC 指数については、最終学歴が高くなるほど平均値が高くなる傾向が見られ、とりわけ高等教育（ここでは大学あるいは大学院）が橋渡型・連結型 SC にポジティブな影響を及ぼしている可能性が示唆される。

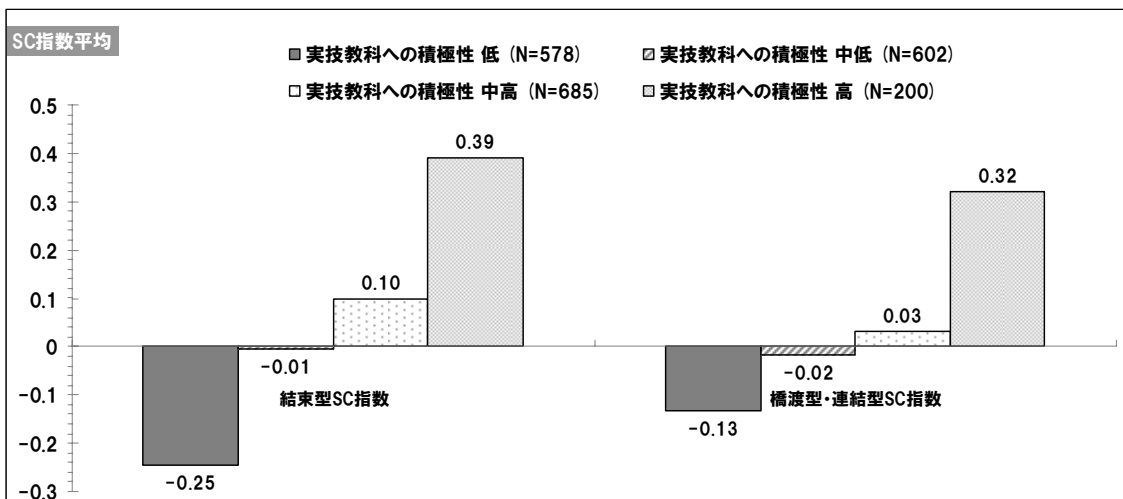
出身中学校に着目すると、結束型 SC 指数については、「公立中学出身」グループの平均値が、「大卒・大学院卒」の場合を除いて、「国私立中学出身」グループよりも高い。一方、橋渡型・連結型 SC 指数では、「国私立中学出身」で「大学・大学院卒」のグループの平均値が、突出して高くなった。

また、「実技教科への積極性」を4段階にグルーピングし、各グループにおける結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数の平均値を算出すると（図表 6-5）、実技教科への積極性が高くなるほど、結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数いずれも高くなる傾向が見られる。なお、この傾向は、「出身中学校×最終学歴」別に検証した場合にも同様に見られる。

図表 6-4 「出身中学校×最終学歴」別の結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数の平均値



図表 6-5 「実技教科への積極性」別の結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数の平均値



※「実技教科への積極性」は、実技教科（音楽、美術、保健体育、技術家庭それぞれ）の積極性に係る回答を合成し（最大 16-最小 4）、回答者全体の分布状況を踏まえて得点 4~8 を「低」、9~10 を「中低」、11~13 を「中高」、14~16 を「高」に分類した。

(2) 現在の学習活動や学校教育への関与状況に係る変数が、結束型ソーシャル・キャピタル、橋渡型・連結型ソーシャル・キャピタル双方に有意に影響を与えている

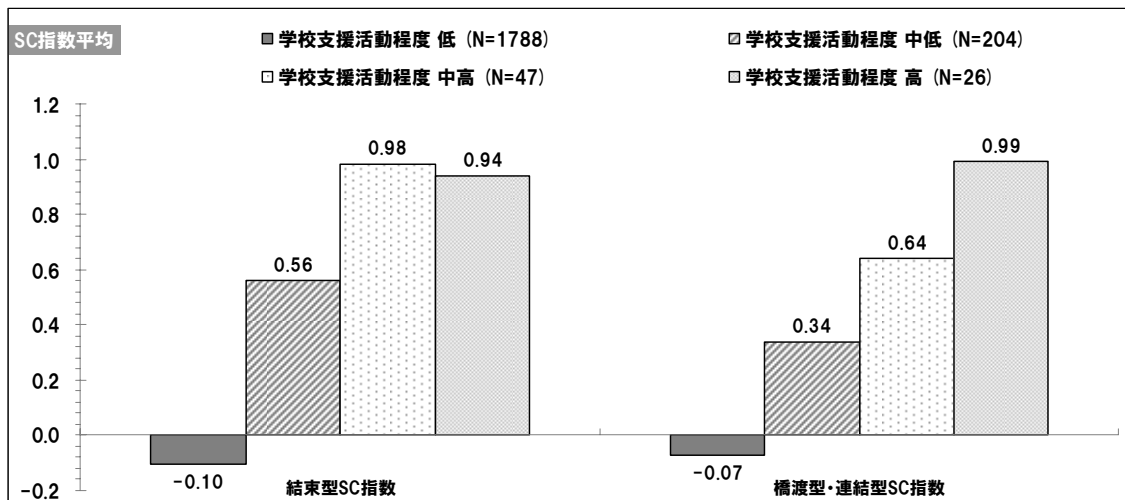
結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数双方に有意に影響を与えている変数として、「地域内における学校支援活動実施程度」「近隣の社会教育施設を活用した学習活動程度」等、とりわけ現在の学習活動や学校教育への関与状況に係るものが挙げられ、いずれも SC 蓄積にポジティブな効果を果たしている。

例えば、「地域内における学校支援活動実施程度」を 4 段階にグルーピングし、各グループにおける結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数の平均値を見てみると（図表 6-6）、学校支援活動の程度が高くなるほど、結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数いずれも高くなる傾向がある（ただし結束型 SC 指数については、学校支援活動程度が「中高」レベルのグループが、同「高」レベルよりも若干高くなっている）。

同様に、「近隣の社会教育施設を活用した学習活動程度」を 4 段階にグルーピングし、各グループにおける結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数の平均値を見てみると（図表 6-7）、社会教育施設を活用した学習活動の程度が高くなるほど、結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数いずれも高くなる傾向がある。

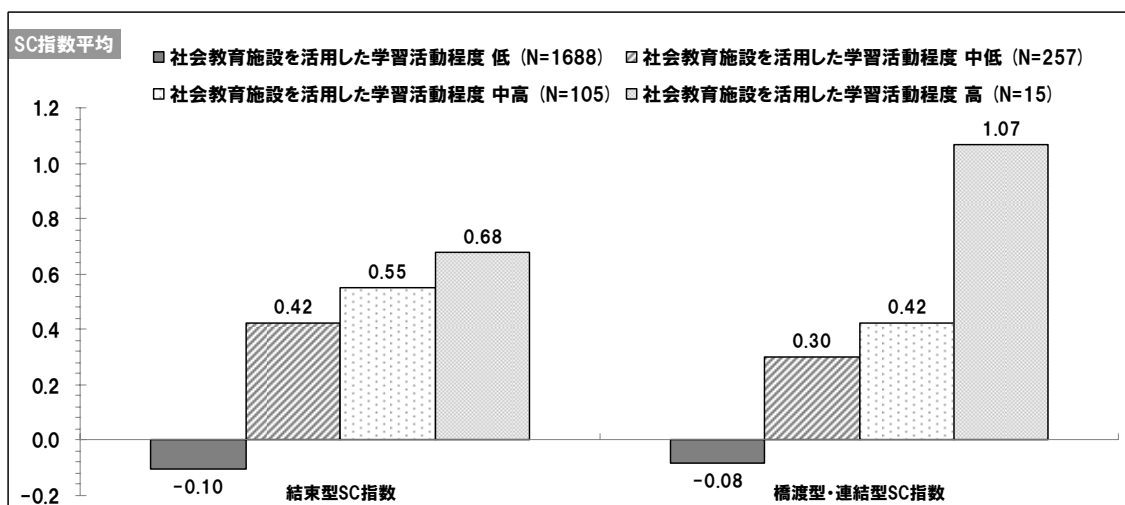
なお、ここで例示した「地域内における学校支援活動実施程度」及び「近隣の社会教育施設を活用した学習活動程度」と結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数の関係性に係る傾向は、「出身中学校×最終学歴」別に検証した場合にも同様に見られる（以下、特段の断りがない場合は、例示する説明変数と結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数の関係性に係る傾向は、「出身中学校×最終学歴」の属性に拘らず見られる）。

図表 6-6 「地域内における学校支援活動実施程度」別の結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数の平均値



※「学校支援活動程度」は、現在、近隣の学校支援活動をまったくしていない人を「低」、年に数回～月に1日程度の人を「中低」、月に2～3日あるいは週に1日の人を「中高」、週に2～3日以上の人を「高」に分類した。

図表 6-7 「近隣の社会教育施設を活用した学習活動程度」別の結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数の平均値



※「社会教育施設を活用した学習活動程度」は、現在、近隣の社会教育施設を活用した学習活動をまったくしていない人を「低」、年に数回～月に1日程度の人を「中低」、月に2～3日あるいは週に1日の人を「中高」、週に2～3日以上の人を「高」に分類した。

(3) 家庭や居住地域等の比較的限られたコミュニティ内に係る教育変数や属性が、結束型ソーシャル・キャピタルに有意に影響を与えている

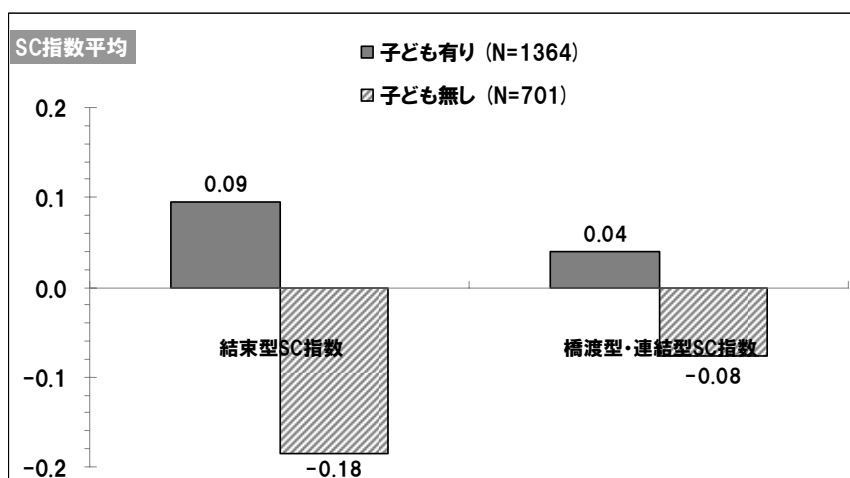
結束型 SC 指数に有意に影響を与え、橋渡・連結型 SC 指数に有意に影響を与えていない或いは影響が弱い変数として、個人レベルの「地域と連携した授業を受けた経験」「学校、保護者、地域住民協働による学校行事の参加経験」「居住年数」「子ども有無（子ども有ダミー）」、地域レベルの「公立中学校への通学率」、「生産年齢人口割合」等、家庭や居住地域等の比較的限られたコミュニティ内に係るものが挙げられ、「生産年齢人口割合」以外の変数は結束型ソーシャル・キャピ

タル蓄積にポジティブな効果を果たしている。

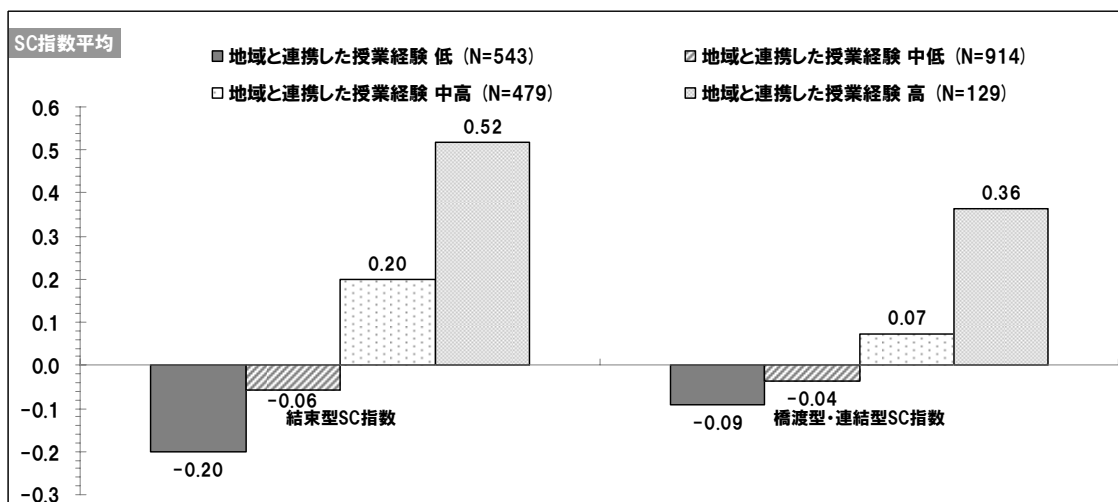
例えば、「子ども有無（子ども有ダミー）」別（子どもを有しているか否か）に結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数の平均値を見てみると（図表 6-8）、結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数いずれにおいても、子どもを有するグループが有さないグループに比して高いが、その傾向が特に結束型 SC 指数において顕著に現れていることが分かる。

同様に、「地域と連携した授業を受けた経験」を 4 段階にグルーピングし、各グループにおける結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数の平均値を見てみると（図表 6-9）、結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数いずれにおいても、地域と連携した授業経験が多いほど高くなるが、とりわけ結束型 SC 指数において、その傾向が強く見られる。

図表 6-8 子ども有無別の結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数の平均値



図表 6-9 「地域と連携した授業を受けた経験」別の結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数の平均値



※「地域と連携した授業経験」は、小学生時代及び中学生時代の地域と連携した授業経験（学校の授業の中で、地域住民を招いて話を聞いたり、地域の施設を活用して体験学習をした）に係る回答を合成し（最大 8-最小 2）、回答者全体の分布状況を踏まえて得点 2 を「低」、3~4 を「中低」、5~6 を「中高」、7~8 を「高」に分類した。

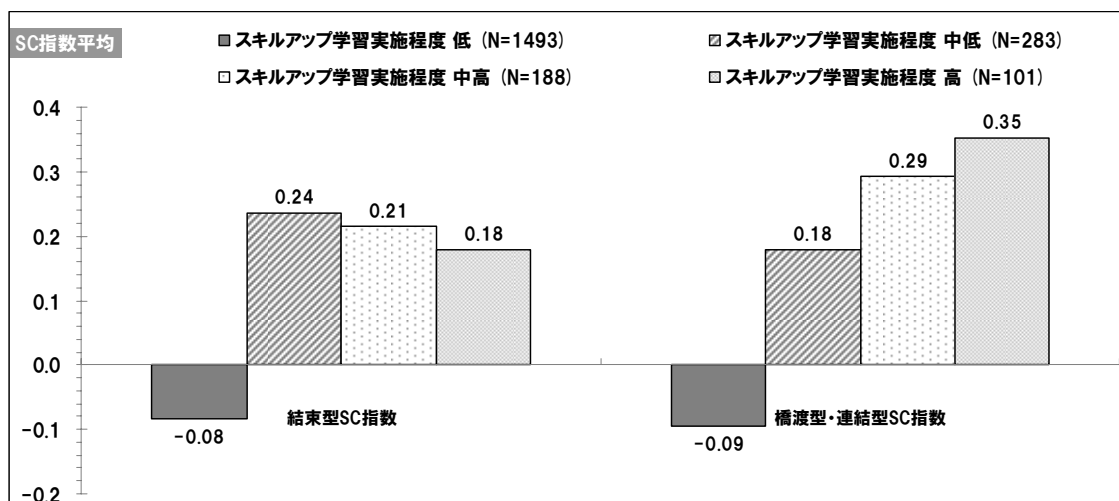
(4) 限られたコミュニティを超えた活動につながりやすい教育変数や属性が、橋渡型・連結型ソーシャル・キャピタルに有意に影響を与えている

橋渡・連結型 SC 指数に有意に影響を与え、結束型 SC 指数に有意に影響を与えていない或いは影響が弱い変数として、「最終学歴（大卒・大学院卒ダミー）」「読書習慣（平均読書冊数）」「自身のスキルアップに役立つ学習の実施程度」「仕事以外での海外在住経験年数」等、限られたコミュニティを超えた活動につながりやすいものが挙げられる。

例えば、「自身のスキルアップに役立つ学習の実施程度」を4段階にグルーピングし、各グループにおける結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数の平均値を見てみると（図表 6-10）、自身のスキルアップに役立つ学習の実施程度と橋渡型・連結型 SC 指数との間には、正の相関があることが分かる。

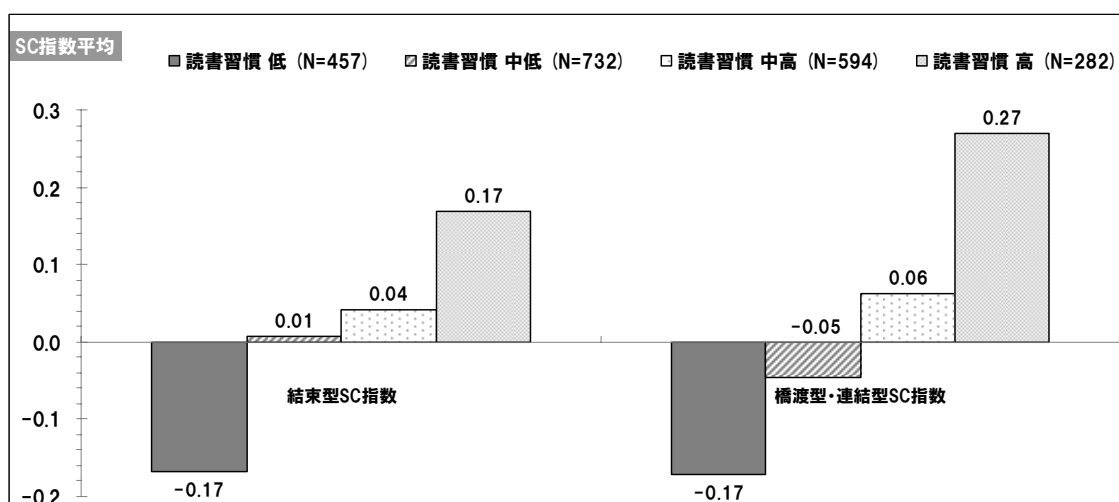
同様に、「読書習慣（平均読書冊数）」を4段階にグルーピングし、各グループにおける結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数の平均値を見てみると（図表 6-11）、読書習慣の程度が高いほど結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数いずれも高くなるが、とりわけ橋渡型・連結型 SC 指数において、その傾向が強く見られる。なお、他の説明変数を勘案したマルチレベル回帰分析においては、「読書習慣」は結束型 SC 指数の形成には有意な影響を与えていない。

図表 6-10 「自身のスキルアップに役立つ学習の実施程度」別の結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数の平均値



※「スキルアップ学習実施程度」は、現在自身のスキルアップに役立つ学習をまったくしていない人を「低」、年に数回～月に1日程度の人を「中低」、月に2～3日あるいは週に1日の人を「中高」、週に2～3日以上の人を「高」に分類した。

図表 6-11 「読書習慣（平均読書冊数）」別の結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数の平均値



※「読書習慣」は、中学生時代に平均して一ヶ月に本を一冊も読んでいない人を「低」、1～2冊の人を「中低」、3～9冊の人を「中高」、10冊以上の人を「高」に分類した。

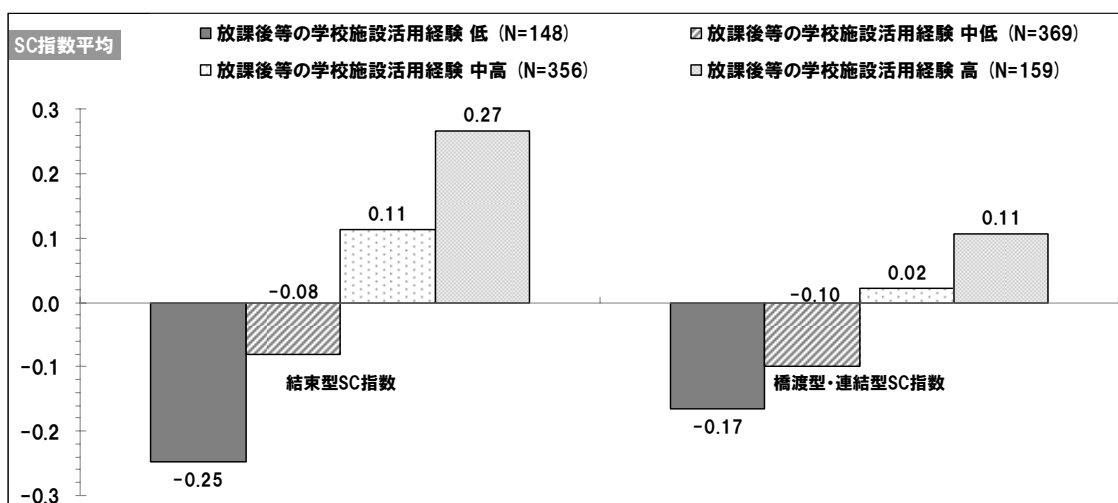
(5) 学校の中で展開される授業・諸活動や、学校の存在自体に係る変数が、とりわけ公立中学校出身者において、結束型ソーシャルキャピタル、橋渡型・連結型ソーシャル・キャピタルに有意に影響を与えている

結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数に対し、公立中学校出身者で有意に影響を与え、私立中学校出身者で有意に影響を与えていない或いは影響が弱い変数として、個人レベルの「他者理解に係る授業を受けた経験」「放課後・休日に学校施設を活用した経験」、地域レベルの「公立中学校への通学率」「人口千人当たり公立小学校数」「人口千人当たり公立中学校数」等、学校の中で展開される授業・諸活動や、学校の存在自体に係るものが挙げられる。

例えば、公立中学校出身者のみを対象として、「放課後・休日に学校施設を活用した経験」を4段階にグルーピングし、各グループにおける結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数の平均値を見てみると（図表 6-12）、公立中学校出身者で放課後等に学校施設を活用した経験が多いほど、結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数いずれも高くなる傾向があり、とりわけ結束型 SC 指数においてその関係性が顕著になることが分かる。

なお、国私立中学校出身者については、「放課後・休日に学校施設を活用した経験」と結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数との関係性のみをクロス分析すると、公立中学校出身者と同様の傾向が見られるが、他の説明変数を勘案したマルチレベル回帰分析においては、国私立中学校出身者は最終学歴に拘らず、「放課後等の学校施設活用経験」が SC 指数の形成に有意な影響を与えていない。

図表 6-12 「放課後・休日に学校施設を活用した経験」別の結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数の平均値（公立中学校出身者のみ）



※「放課後等の学校施設活用経験」は、小学生時代及び中学生時代の放課後等に学校施設を活用した経験（放課後や休日に学校施設（校庭や体育館）を使って友人や地域住民と遊んだ）に係る回答を合成し（最大 8-最小 2）、回答者全体の分布状況を踏まえて得点 2~3 を「低」、4~5 を「中低」、6~7 を「中高」、8 を「高」に分類した。

(6) 学校外における活動経験に係る変数が、とりわけ国私立中学校出身者において、結束型ソーシャルキャピタル、橋渡型・連結型ソーシャル・キャピタルに有意に影響を与えている

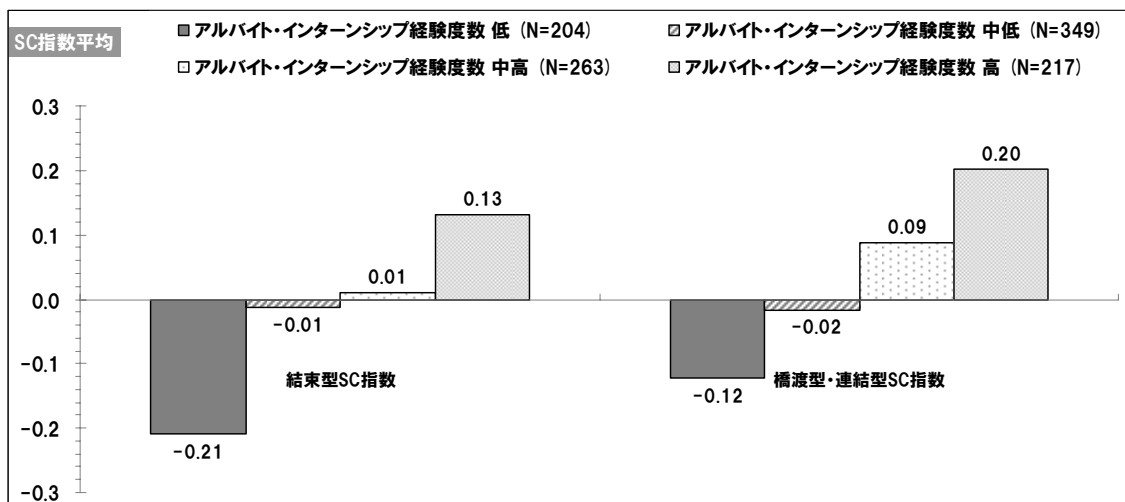
結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数に対し、国私立中学校出身者で有意に影響を与え、公立中学校出身者で有意に影響を与えていない或いは影響が弱い変数として、「子ども会、スポーツ少年団等の青少年団体経験」「学生時代のアルバイト・インターンシップ経験度数」等、学校外における活動経験に係るものが挙げられる。

例えば、国私立中学校出身者のみを対象として、「学生時代のアルバイト・インターンシップ経験度数」を 4 段階にグルーピングし、各グループにおける結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数の平均値を見てみると（図表 6-13）、アルバイト・インターンシップ経験度数が高くなるほど、結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数が高くなり、両者の間に正の相関があることが分かる。

なお、公立中学校出身者については、「学生時代のアルバイト・インターンシップ経験度数」と結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数との関係性のみをクロス分析すると、橋渡型・連結型 SC 指数については国私立中学校出身者と同様の傾向が見られるが、結束型 SC 指数については一定の関係性が見られない。

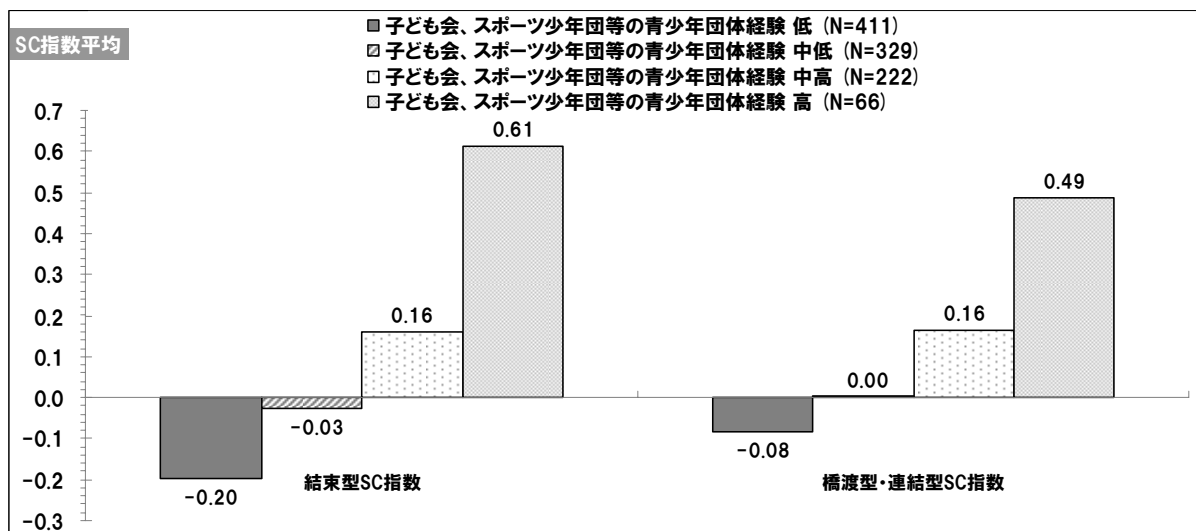
また、同様に国私立中学校出身者のみを対象として、「子ども会、スポーツ少年団等の青少年団体経験」を 4 段階にグルーピングし、各グループにおける結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数の平均値を見てみると（図表 6-14）、子ども会、スポーツ少年団等の青少年団体経験が高くなるほど、結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数が高くなることが分かる。なお、公立中学校出身者においても、クロス分析をすると国私立中学出身者と同様の傾向が見られるが、他の説明変数を勘案したマルチレベル回帰分析においては、公立中学校出身者は最終学歴にかかわらず、「子ども会、スポーツ少年団等の青少年団体経験」が SC 指数の形成に有意な影響を与えていない。

図表 6-13 「学生時代のアルバイト・インターンシップ経験度数」別の結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数の平均値（国私立中学校出身者のみ）



※「アルバイト・インターンシップ経験程度」は、アルバイト・インターンシップ経験のある業種を合成し（最大8-最小0）、回答者全体の分布状況を踏まえて得点0を「低」、1を「中低」、2を「中高」、3以上を「高」に分類した。

図表 6-14 「子ども会、スポーツ少年団等の青少年団体経験」別の結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数の平均値（国私立中学校出身者のみ）



※「子ども会、スポーツ少年団等の青少年団体経験」は、小学生時代及び中学生時代の青少年団体経験（地域の子ども会やスポーツ少年団などに所属し、活動した）に係る回答を合成し（最大8-最小2）、回答者全体の分布状況を踏まえて得点2を「低」、3~4を「中低」、5~6を「中高」、7~8を「高」に分類した。

図表 6-15 マルチレベル回帰分析結果 総括表

分類	No	説明変数	結束型SC指数						橋渡型・連結型SC指数													
			全	1	2	3	4	5	6	全	1	2	3	4	5	6						
個人レベル (教育)	①学校施設の活用	1	放課後・休日に学校施設を活用した経験[小学生時代]																			
		1	放課後・休日に学校施設を活用した経験[中学生時代]																		○	
	②各種学習活動の経験、 学校教育課程の修了	2	最終学歴(専門学校・短大卒ダミー)																			
		2	最終学歴(大卒・大学院卒ダミー)																		○	
		3	出身小学校(公立ダミー)																			
		3	出身中学校(公立ダミー)																			
		4	地域と連携した授業を受けた経験[小学生時代]																			
		4	地域と連携した授業を受けた経験[中学生時代]																			○
		5	他者理解に係る授業を受けた経験[小学生時代]																			
		5	他者理解に係る授業を受けた経験[中学生時代]																			○
		6	学校、保護者、地域住民協働による学校行事の参加経験[小学生時代]																			
	6	学校、保護者、地域住民協働による学校行事の参加経験[中学生時代]																			○	
	7	実技教科(音楽、美術、保健体育、技術家庭)への積極性[中学生時代]	○				○	○	○												○	
	8	学習成績(学校内での主観評価)[中学生時代]		●																		
	9	【現在】地域内における学校支援活動実施程度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	③部活動・クラブ活動への 参加	10	部活動・クラブ活動の参加経験[小学生時代]																			
		10	部活動・クラブ活動の参加経験[中学生時代]																			
	④社会教育施設を活用した 学習活動経験	11	社会教育施設を活用した経験[小学生時代]																		○	
		11	社会教育施設を活用した経験[中学生時代]																		○	
		12	【現在】近隣の社会教育施設を活用した学習活動程度	○		○																○
	⑤学校外での各種学習活動の 経験	13	学校外で、教員及び保護者以外の住民から学習した経験[小学生時代]																		○	
13		学校外で、教員及び保護者以外の住民から学習した経験[中学生時代]																		●		
14		学校、保護者、地域住民協働による地域行事の参加経験[小学生時代]																		○		
14		学校、保護者、地域住民協働による地域行事の参加経験[中学生時代]																		○		
15		子ども会、スポーツ少年団等の青少年団体経験[小学生時代]																			○	
15		子ども会、スポーツ少年団等の青少年団体経験[中学生時代]																				
16		文化・芸術関連の習い事(音楽、絵画等)経験[小学生時代]																			○	
16		文化・芸術関連の習い事(音楽、絵画等)経験[中学生時代]																			○	
17		読書習慣(平均読書冊数)[小学生時代]																				
17	読書習慣(平均読書冊数)[中学生時代]																			○		
18	【現在】自身のスキルアップに役立つ学習の実施程度																			○		
⑥対人関係	19	教員との関係の円滑性[小学生時代]	○																	○		
	19	教員との関係の円滑性[中学生時代]	○		○		○													○		
	20	友人との関係の円滑性[小学生時代]	○	○																○		
	20	友人との関係の円滑性[中学生時代]	○																	○		
個人レベル (外部要因)	⑩外部要因(個人レベル)	21	年齢	○																○		
		22	性別(女子ダミー)																		●	
		23	所得	○				○													○	
		24	職業(無職ダミー)																			
		25	居住年数	○	○	○	○	○														
		27	子ども有無(子ども有ダミー)	○																		○
		28	仕事以外での海外在住経験年数																			○
		29	学生時代のアルバイト・インターンシップ経験度数																			○
地域レベル (教育)	⑦学校施設、社会教育・ 生涯学習施設の整備・開 放	30	人口千人当たり公立小学校数																	○		
		31	人口千人当たり公立中学校数																		○	
		32-36	人口千人当たり社会教育施設数																			
	⑧教育内容・方法の精 査、個別事業の実施、関 連組織の支援	37	公立小学校への通学率																			
		37	公立中学校への通学率																		○	
		38	学校支援地域本部事業実施学校割合																			
		39	放課後子ども教室実施小学校区割合																			
40-41	社会教育施設当たり社会教育関連学級講座数																					
地域レベル (外部要因)	⑪外部要因(地域レベル)	42	人口規模(対数)																			
		43	生産年齢人口割合																		●	
		44-45	人口流動性指数																			
		46	納税者一人当たり課税対象所得(千円)																			

- 全ての説明変数を投入したモデルにおいて、結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数にどの変数がある有意な影響を与えているか/与えていないかを整理した。説明変数を段階的に投入したモデルについては、「参考3 マルチレベル回帰分析結果詳細」参照。
- 表頭「結束型 SC 指数」「橋渡型・連結型 SC 指数」の列は、それぞれ結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数への影響を検証した結果。
- 2行目の「全」「1」「2」・・・「6」は、それぞれ以下の回答者を対象として分析した結果であることを意味する。
全：全回答者 1：公立中学出身×中卒・高校中退・高卒 2：公立中学出身×専門学校卒・短大卒 3：公立中学出身×大卒・大学院卒
4：私立・国立中学出身×中卒・高校中退・高卒 5：私立・国立中学出身×専門学校卒・短大卒 6：私立・国立中学出身×大卒・大学院卒
- ○●：5%水準で有意な変数（当該変数が SC 指数に影響を与えていない可能性が5%未満） [○はポジティブな影響、●はネガティブな影響]

なお、上述のようにアンケート調査の各設問項目を説明変数として扱う場合、回答の信頼性の問題により分析結果が不安定になる可能性があるため、似通った設問を統合し、抽象度を上げた説明変数を作成して同様の分析を実施し、結果を比較することが有効な手段として考えられる。そこで、説明変数の各分類（「①学校施設の活用」「②各種学習活動の経験、学校教育課程の修了」等）ごとに小学生時代の回答と中学生時代における同種の設問を統合して新たに高次の説明変数を作成し、マルチレベル回帰分析を実施した（図表 6-16）。

その結果、各説明変数と結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数との関係については、上述と同様の傾向が見られており、個別の設問項目を説明変数として扱った分析結果の妥当性が再確認された。

図表 6-16 マルチレベル回帰分析結果（説明変数統合版） 総括表

分類	No	説明変数	結束型SC						橋渡・連結型SC										
			全	1	2	3	4	5	6	全	1	2	3	4	5	6			
個人レベル (教育)	①学校施設の活用	1	【小中】学校施設の活用経験																
	②各種学習活動の経験、 学校教育課程の修了	2	最終学歴(専門学校・短大卒ダミー)																
		2	最終学歴(大卒・大学院卒ダミー)																
		3	出身小学校(公立ダミー)																
		3	出身中学校(公立ダミー)																
		4-8	【小中】各種学習活動の経験、学校教育課程の修了	○			○		○				○						
		9	【現在】地域内における学校支援活動実施程度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	③部活動・クラブ活動への参加	10	【小中】部活動・クラブ活動の参加経験																
	④社会教育施設を活用した学習活動経験	11	【小中】社会教育施設を活用した学習活動経験																
		12	【現在】近隣の社会教育施設を活用した学習活動程度	○		○						○		○				○	○
	⑤学校外での各種学習活動の経験	13-16	【小中】学校外での各種学習活動の経験	○		○						○			○				
		17	【小中】読書習慣(平均読書冊数)					○		○			○		○	○	○	○	○
18		【現在】自身のスキルアップに役立つ学習の実施程度										○	○	○				○	
⑥対人関係	19-20	【小】対人関係の円滑性	○	○	○						○	○							
	19-20	【中】対人関係の円滑性	○		○	○	○					○				○			
個人レベル (外部要因)	⑩外部要因(個人レベル)	21	年齢	○								○		○		○		○	
		22	性別(女子ダミー)																●
		23	所得	○			○						○	○					○
		24	職業(無職ダミー)																
		25	居住年数	○	○	○	○	○											
		27	子ども有無(子ども有ダミー)	○		○	○						○						
		28	仕事以外での海外在住経験年数											○					
		29	学生時代のアルバイト・インターンシップ経験度数											○		○			○
地域レベル (教育)	⑦学校施設、社会教育・ 生涯学習施設の整備・開放	30	人口千人当たり公立小学校数																
		31	人口千人当たり公立中学校数													○			
		32-36	人口千人当たり社会教育施設数																
	⑧教育内容・方法の精査、 個別事業の実施、関連組織の支援	37	公立小学校への通学率																
		37	公立中学校への通学率					○											
		38	学校支援地域本部事業実施学校割合																
39		放課後子ども教室実施小学校区割合																	
40-41	社会教育施設当たり社会教育関連学級講座数																		
地域レベル (外部要因)	⑪外部要因(地域レベル)	42	人口規模(対数)																
		43	生産年齢人口割合																●
		44-45	人口流動性指数																
		46	納税者一人当たり課税対象所得(千円)																

- 全ての説明変数を投入したモデルにおいて、結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数にどの変数が有意な影響を与えているか/与えていないかを整理した。説明変数を段階的に投入したモデルについては、「参考 4 マルチレベル回帰分析結果詳細（説明変数統合版）」参照。
- 表頭「結束型 SC 指数」「橋渡型・連結型 SC 指数」の列は、それぞれ結束型 SC 指数、橋渡型・連結型 SC 指数への影響を検証した結果。
- 「説明変数」列の「小」「中」「小中」は、それぞれ以下を意味する。 小：小学生時代 中：中学生時代 小中：小中学生時代
- 2行目の「全」「1」「2」・・・「6」は、それぞれ以下の回答者を対象として分析した結果であることを意味する。
全：全回答者 1：公立中学出身×中卒・高校中退・高卒 2：公立中学出身×専門学校卒・短大卒 3：公立中学出身×大卒・大学院卒
4：私立・国立中学出身×中卒・高校中退・高卒 5：私立・国立中学出身×専門学校卒・短大卒 6：私立・国立中学出身×大卒・大学院卒
- ○●：5%水準で有意な変数（当該変数が SC 指数に影響を与えていない可能性が5%未満） [○はポジティブな影響、●はネガティブな影響]

6.5 課題と今後の方向性

本調査研究は、一定の制約のもと、試行的に実施したものである。そのため、いくつかの課題を内包している。これらの課題に対処しつつ、更なる調査研究等を推進することによって、教育がソーシャル・キャピタルに与える影響を精緻に明らかにすることができ、ひいてはそれがより好ましい教育施策・実践を導くことにつながると考えられる。そこで以下では、本調査研究の課題と今後の方向性を、「調査内容・方法」及び「分析方法」それぞれについて整理する。

6.5.1 調査内容・方法について

本調査研究においては、特定集団を対象としたウェブアンケート調査と既存の統計データに基づき試算を行ったが、調査内容・方法に関して以下のような課題及び今後の方向性が挙げられる。

- ウェブアンケートでは、調査対象に偏りが生じるため、調査結果を一般化することが難しい。今後は、本研究のような特定集団を対象とした分析と併せて、一般化可能な代表性を有する群を対象とした大規模調査が求められる。
- ソーシャル・キャピタルに少なからず影響を有していると思われる地域レベルの変数が、今回の分析結果ではあまり影響力が見られなかった背景として、以下のような点が考えられる。
 - ① 使用した地域レベルの変数が「現在居住している市区町村のデータ」であり、必ずしも「ソーシャル・キャピタルの蓄積に影響を与えた市区町村（子ども時代の居住地、一時的に住んでいたが人格形成に大きな影響を与えた地域等）のデータ」ではない
 - ② 市区町村レベルのデータではカテゴリーが大きすぎ、「地域性」を十分に反映しきれていない
 - ③ 一地域当たりのサンプル数が少なく、地域変数の影響をモデルの中へ十分に取り込めていない

今後は、回答者の子ども時代の居住地や在住経験のある地域等に係るデータや学校区レベルのデータを収集し、各地域レベルの変数による影響を分析することや、一地域当たりのサンプルを一定数確保した上で分析することが求められる。そこでは、学区レベルのデータ整備や、これらと既存の統計データとあわせて利用できる環境の構築が望まれるが、これらの実現にあたっては、国の役割は大きいと考えられる。

- 今回はマクロな傾向を捉えることを一義的な目的としていたため、変数・指標設計の抽象度が高く、分析結果から直接的に学校現場で活用できるような具体的示唆を導くことが難しい。今後は、本研究のようなマクロ分析と併せて、学校教育学・教育方法学や教育心理学・発達心理学等の知見も踏まえながら、より具体性のある本格的な実証研究（事例研究）を積み重ねることが求められる。また、これら研究の推進にあたっては、国の役割は大きいと考えられる。

6.5.2 分析方法について

本調査研究における分析方法については、以下のような課題及び今後の方向性が挙げられる。

- 今回の分析モデルでは、「子ども時代の学習経験」と「現在の学習状況」を同一レベルの説明変数とみなし、各変数がソーシャル・キャピタルに与える直接効果のみを算出したが、実際には「子ども時代の学習経験」→「現在の学習状況」→「ソーシャル・キャピタル」というフローが考えられる（「子ども時代の学習経験」→「ソーシャル・キャピタル」も含む）。そこでは、パス解析や共分散構造分析等により、直接効果だけでなく効果の波及フロー（パス）を検証することが有効と考えられる。
- 一時点のデータをクロスセクションで分析したが、この方法によると、ソーシャル・キャピタルの形成過程（どの変数が、いつ、どの対象に、どのようなルートで、どの程度影響を与えているか）を十分に検証しきれない。また、過去の教育経験に係るデータは、調査対象者の回想に基づく回答となったため、収集されたデータが実際よりも過大／過小評価されている恐れがある。今後は、特定集団に係るデータを時系列で収集し（パネルデータを整備し）、より綿密な分析を実施していくことが重要と考えられる。
- アンケートの各項目を、それぞれ一つの説明変数として使用しているが、4～5件法の設問を単独で使うと必ずしも頑健性が担保されない場合がある。そのため、各項目を理論的・統計的に統合した高次の説明変数を用いて分析することも有効であり、統合方法についても今後の更なる検討が求められる。
- 被説明変数として、アンケートの各項目を理論的に（先行研究で指摘されているソーシャル・キャピタル構成要素概念に沿って）統合したソーシャル・キャピタルを使用した。統計的手法（因子分析等）を活用してソーシャル・キャピタルの新たな概念の有無・類型を検証することも、今後の研究・実践に対して有益である。
- 今回の分析は、一時点の試行であるが、教育施策・実践へのより有効な示唆を導くためには、上記のような課題に対応した分析を積み重ね、その結果と照らし合わせながら各施策・実践のPDCAサイクルを進める必要がある。その実現に当たっては、国の役割は大きく、国が主導的にこのような調査・分析を推進していくことが望ましい。

以上を踏まえ、多面的・多層的な調査研究や実践を積み重ねることによって、教育投資がソーシャル・キャピタルに与える影響をより精緻に明らかにし、それに基づく効果的な教育施策・実践を体現することができると思われる。